

平成 27 年度(2015 年度)  
「留学事業者経由で留学する日本人  
海外留学者数に関する調査」  
調査報告書

平成 28 年 3 月

独立行政法人日本学生支援機構

# 1. アンケート調査の概要

## 1.1. 調査の目的

海外留学する日本人の統計は、国際的な学生の流動性に関する統計を集計し発表する国際機関や各国・地域政府関係機関等の数値を文部科学省が取りまとめて集計し、「日本人の海外留学状況」として、毎年公表している。これをより正確に把握することを目的として、独立行政法人日本学生支援機構では、平成 26 年度(2014 年度)に日本国内の海外留学手続き代行業者を対象とし、2011 年度～2013 年度における日本人の海外留学者数の渡航先、渡航目的、渡航人数に対する調査を行った。

今回は、最新のデータをより幅広く収集することを目的として、前回調査に参加しなかった留学手続き代行業者も対象として加えた上で再度調査を行った。これにより、留学手続き代行業者のサービスを利用した日本人の海外留学者数の最新の実態と動向が明らかになった。

## 1.2. 調査の対象

本調査は、留学手続き代行事業者を統括する業界団体である、「一般社団法人海外留学協議(JAOS)」の協力の元、同社加盟会員企業 39 社に対して、2016 年 1 月に海外留学者数のアンケート調査を実施し、36 社からの有効回答を得た。

## 1.3. 調査の監修

一橋大学 国際教育センター教授, 独立行政法人日本学生支援機構 客員研究員 太田 浩  
一般社団法人JAOS海外留学協議会 理事・事務局長 星野 達彦

## 1.4. 調査結果の概要

本調査により、日本国内の海外留学手続き代行事業者のサービスを利用した日本人海外留学者の実態と動向が明らかになった。調査結果のなかで主要なものや特徴的なものをまとめると以下の通りである(データは2014年度調査結果を参照)。

海外留学手続き代行事業を通しての留学者総数	64,988 人
地域別留学先	①北米(39.9%), ②オセアニア(29.4%), ③ヨーロッパ(17.7%), ④アジア(13.0%)
国別留学先上位	①アメリカ(25.5%), ②オーストラリア(19.4%), ③カナダ(14.4%)
留学種別・目的別上位	①語学留学-3ヵ月未満(51.9%), ②中学・高校留学-交換&私費留学(19.3%), ③その他-ワーキングホリデー・ボランティア等(14.0%)
語学留学(期間を問わず)とその他(ボランティア・インターンシップ・ワーキングホリデー等)の合計による留学先上位	①アメリカ(23.0%), ②オーストラリア(18.1%), ③カナダ(14.5%)
大学・大学院留学(学位取得目的か否かを問わず)の合計による留学先上位	①アメリカ(54.3%), ②オーストラリア(20.6%), ③ニュージーランド(6.6%)
中学・高校留学の留学先上位	①アメリカ(30.5%), ②オーストラリア(24.2%), ③ニュージーランド(16.3%)
専門学校・各種学校等の留学先上位	①フランス(30.3%), ②アメリカ(27.0%), ③オーストラリア(25.5%)
英語圏への留学の割合	90.7%
英語圏の留学先上位	①アメリカ(28.1%), ②オーストラリア(21.4%), ③カナダ(15.9%)
非英語圏の留学先上位	①フランス(44.8%), ②韓国(12.4%), ③台湾(10.6%)
英語圏の留学種別・目的別上位	①語学留学-3ヵ月未満(54.9%) ②中学・高校留学-交換&私費留学(21.2%) ③語学留学-3ヵ月以上(11.2%)
非英語圏の留学種別・目的別上位	①その他(ボランティア・インターンシップ・語学なし WH)(63.3%) ②語学留学-3ヵ月未満(22.0%) ③語学留学-3ヵ月以上(11.2%)

表 1 本調査における主要な結果のまとめ(2014年度データ)

## 1.5. 調査票の構成

### 1.5.1. 調査票の概要

調査票は、2011年度～2014年度までの年度ごとに、国別の留学者数の合計を軸として、留学先学校・課程別及び期間、目的などの内訳を尋ねた。図11に調査票（記入例）を示す。

#### 留学者数の内訳 回答要領

※御社のいずれかのサービスを通じて海外の教育機関に所属し、教育もしくは指導を受ける形での留学をした方について、各カテゴリ/期間ごとの渡航人数をご回答ください。御社のサービスとは、カウンセリング、斡旋、手続き代行、ビザ取得代行等、留学実現のためのサービス全てを対象とします。

2011年度(2011年4月～2012年3月)										
国名	語学留学		専門学校・各種学校等	大学学部課程 (ファウンデーション含む)		大学院課程	中学・高校留学	その他 (ボランティア・インターシップ・語学なしWF)	合計	
	3か月未満	3か月以上		学位目的以外 (休学留学等)	学位取得目的					
アメリカ	100	150	20	3	1	1		10	286	
カナダ	90	50	30	6	3	0	1	5	185	
イギリス	50	20	10	1	2	1	1	7	92	
オーストラリア	40	70	20	5	1	2	2	9	149	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	

※同一人物の1回の留学においては、提供したサービスの回数・種類にかかわらず、主たる留学目的カテゴリ(大学留学、専門学校等)に1名と数えてください。  
同一人物が複数回の留学を行った場合、御社のサービスによりカテゴリが変更になった場合は、それぞれ1名となります。

※大学学部課程への留学には、ファウンデーションコース等、進学準備のためのコースは含まれます。

※ホームステイ、インターシップ、ワーキングホリデー、ボランティア等、教育機関に通われない海外体験のみをされた方はその他に入ります。

図1 調査票(記入例)

### 1.5.2. 留学種別

本調査の留学種別(留学先学校・課程別)・目的は、留学手続き代行ビジネスの現状に即したものとして、以下の分類を使用した(表 2)。

留学種別・目的	詳細
語学留学(3ヵ月未満)	3ヵ月未満の語学研修 (ワーキングホリデー期間中の3ヵ月未満の語学研修も含む)
語学留学(3ヵ月以上)	3ヵ月以上の語学研修
専門学校・各種学校等	語学を除く、各種技能研修等
大学学部課程(ファウンデーション含む) 学位目的以外	休学留学など、学位取得を目的としない大学学部課程への留学 ※各大学の進学準備コース等への留学を含む
大学学部課程(ファウンデーション含む) 学位取得目的	正規留学・編入など、学位取得を目的とした大学学部課程への留学 ※各大学の進学準備コース等への留学を含む
大学院/学位目的以外 (休学留学・研究目的等)	休学留学など、学位取得を目的としない大学修士・博士課程への留学 ※各大学の進学準備コース等への留学を含む
中学・高校留学/交換&私費留学 (語学研修のみは含まない)	語学研修のみの短期コースを除く、中学・高校への留学
その他(ボランティア・インターンシップ・語学 なしワーキングホリデー等)	教育機関に在籍しない、海外体験中心の渡航等

表 2 留学種別

### 1.5.3. 集計方法

各年度(当該年4月～翌年3月)を集計期間とし、以下の条件で海外留学者数を集計した。

- 各事業者でサービス(カウンセリング・斡旋・手続き代行・ビザ取得代行等)を提供し、それを利用して留学した者の人数を数える。
- 同一人物の留学においては、提供したサービスの回数にかかわらず1回の渡航を1名と数える。
- 同一人物が同一期間中に複数回の留学を行った場合、また種別の異なる留学を複数回にわたり行った場合は、それぞれ1名と数える。

## 1.6. 調査の方法

### 1.6.1. 調査の実施

JAOSより各加盟事業者へ2016年1月に調査に対する協力依頼を行った。前回調査時(2011年度～2013年度を対象)に回答している事業者には2014年度の数値のみを記入する調査票を、未回答の事業者には2011年度～2014年度まで4年間すべての数値を記入する調査票を、本調査の概要とともに送付した。回答はメールにて回収した。

## 1.6.2. 回収数

最終的に 36 社から回答があり、回収率は 92.3%であった。なお、前回の調査では 27 社から回答があり、回収率 71%であった。

JAOS加盟事業者数※	有効回答数	回答率
39	36	92.3%

表 3 アンケート依頼数および有効回答数

※平成 28 年(2016 年)3 月現在の加盟事業者数(留学手配業務を行っていない事業者は除く)

## 1.7. 調査結果における市場シェア考察

留学の手配形態は、斡旋事業者のサービスを通じて手配する他に、個人手配、留学先の現地事業者による手配、大学・高校など国内教育機関による手配などがある。以下では、各種統計調査による結果と本調査における集計値を比較することで、留学種別毎に本調査の全市場におけるシェアを考察する。

### 1.7.1. 語学留学

語学留学先の上位4カ国(アメリカ・カナダ・オーストラリア・イギリス)における2014年度の語学留学者数について、各国の語学学校協会が公表している日本人留学者総数の統計と比較して、本調査による国別語学留学者総数のシェアを推定した(表 4)。比較には、本調査における留学期間の「3ヵ月未満」と「3ヵ月以上」両方の合計を使用した。

カナダ、オーストラリア、イギリスでは、ワーキングホリデービザを利用する場合も多く、そのようなケースでは留学先現地にあり、現地での生活もサポートする留学手配業者経由で申し込む留学希望者も多いことから、国内の留学斡旋業者のシェアが低くなる傾向にあると考えられる。一方、アメリカの場合は、現地の手配業者が少ないことや、多くのケースで渡航前に学生ビザを取得する必要があることから、日本国内の手配業者を介するケースが一般的である。このことが、アメリカ語学留学における本調査のシェアが高い要因ではないかと考えられる。

国名	該当国の語学学校協会による 日本人留学者の総数 ※	本調査結果 (語学留学者総数)	推定シェア
アメリカ	10,977	9,124	83.1%
カナダ	20,081	7,007	34.9%
オーストラリア	18,446	8,250	44.7%
イギリス	14,890	5,336	35.8%

表 4 本調査結果(語学留学数)と外部統計値との比較(2012 年度)

※ 統計値出典:アメリカは IIE Opendoor IEP, カナダは Languages Canada, オーストラリアは English Australia, イギリスは English UK

### 1.7.2. 中学・高校留学

中学・高校留学先の上位4カ国(ニュージーランド・オーストラリア・アメリカ・カナダ)について、2013年度の文部科学省による調査結果(3ヵ月以上の留学)の総数と比較して、本調査による国別中学・高校留学者総数のシェア

を推定した(表 5)。

本調査では中学・高校留学者の合計数であるが、中学留学を手配している留学斡旋事業者は少なく、調査結果のほぼすべてが高校留学であると考えられる。比較対象とした文部科学省の調査は全国の高等学校を対象として行われたものであり、日本の高校に在籍しつつ海外へ留学した生徒数のみを調査対象としている。これに対し、本調査では日本の高校に在籍せずに、海外の高校へ直接進学(留学)し在籍するケースも含むことから、文部科学省の調査数を超える数値が集計されたと考えられる。

国名	高等学校等からの 留学者数 ※	本調査結果 (中学・高校留学者総数)	推定シェア
ニュージーランド	847	1,141	134.7%
オーストラリア	454	783	172.5%
アメリカ	1,156	426	36.9%
カナダ	642	354	55.1%

**表 5 本調査結果(中学・高校留学)と外部統計値との比較(2013 年度)**

※ 統計値出典:平成 25 年度高等学校等における国際交流等の状況について(文部科学省)

### 1.7.3. ワーキングホリデー

ワーキングホリデー先の上位4カ国(オーストラリア・カナダ・ニュージーランド・イギリス)について、2014 年度のワーキングホリデービザ発給数と比較して、本調査による国別ワーキングホリデー等総数のシェアを推定した(表 6)。

本調査には、ワーキングホリデービザを取得しない、短期間のボランティアやインターンシップなどを含むが、その半数以上はワーキングホリデーであると考えられる。一方で、ワーキングホリデービザ取得者の多くが語学研修を同時に手配するが、本調査において語学研修を伴うワーキングホリデーは、語学留学として別項目で集計していることを考慮すると、推定されるシェアはさらに高まると考えられる。また、ワーキングホリデーは費用に敏感な参加者が多く、手配料無料の渡航先現地の留学事業者を利用したり、参加者自身が自分で手続きしたりする場が多いため、本調査対象である JAOS 会員からの数値のシェアが低くなる傾向にある。他の3カ国と違い現地の留学事業者の数が少ないイギリスだけがシェアが高くなっていると考えられる。

国名	ワーキングホリデー ビザ発給数 ※	本調査結果 (ボランティア・インターンシップ・ 語学なしワーキングホリデー等)	推定シェア
オーストラリア	10,455	840	8.0%
カナダ	6,500	267	4.1%
ニュージーランド	2,049	146	7.1%
イギリス	1,000	458	45.8%

**表 6 本調査結果(ボランティア・インターンシップ・語学無しワーキングホリデー等)と外部統計値との比較(2014 年度)**

※ 統計値出典:厚労省委託事業 Global ACE サイト(2014 年度ワーキングホリデービザの発給数)

## 2. 2014 年度における日本人海外留学者の動向

本章では、日本人の海外留学者の最新動向を俯瞰的に理解することを試みるために、留学者数に対する調査結果を特定の観点から集計した。2014 年度のデータを対象とし、留学者の国別総数、地域別総数、目的別総数、そして英語圏と非英語圏留学の総数といった観点から集計し比較した。

### 2.1. 留学者総数

#### 2.1.1. 国別留学者総数

留学者総数を国別に集計したものが図 2 である。アメリカ・オーストラリア・カナダ・イギリス・ニュージーランドの上位5ヵ国で全留学者数の 80%を占めるが、フィリピンへの留学者が5位のニュージーランドに追随し、日本人留学者の第6の留学先としてシェアを伸ばしつつあることがわかる。

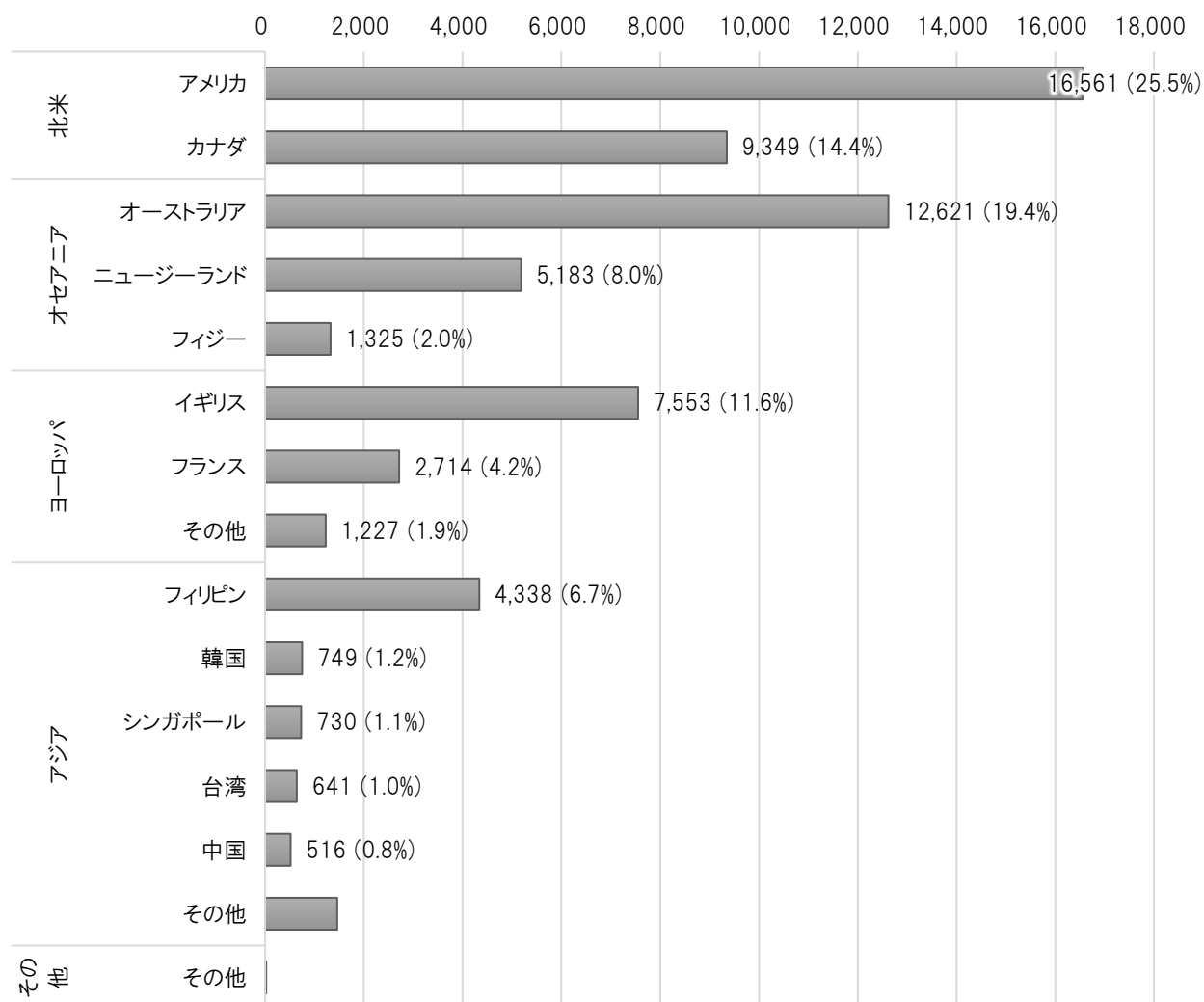


図 2 国別留学者総数(2014 年度)



※その他には以下の国々が含まれている

ヨーロッパ	マルタ, ドイツ, アイルランド, アイスランド, スペイン, スイス, イタリア, フィンランド, スウェーデン, モナコ, オーストリア, デンマーク, ベルギー
アジア	マレーシア, ベトナム, タイ, インド, インドネシア, ネパール, 香港, スリランカ, ブルネイ, モルディブ
その他	南アフリカ, コスタリカ, イラン

### 2.1.2. 目的別留学者総数

留学者総数を目的別に集計した結果が図 33である。3か月未満の語学留学が全体の半分以上を占め、3か月以上の語学留学、及びその他(ボランティア・インターンシップ・語学なしワーキングホリデー)を加えると全体の8割弱を占める。中学・高校留学は全体の約2割で、高等教育機関(大学・大学院・専門学校等)への留学は5%未満であった。

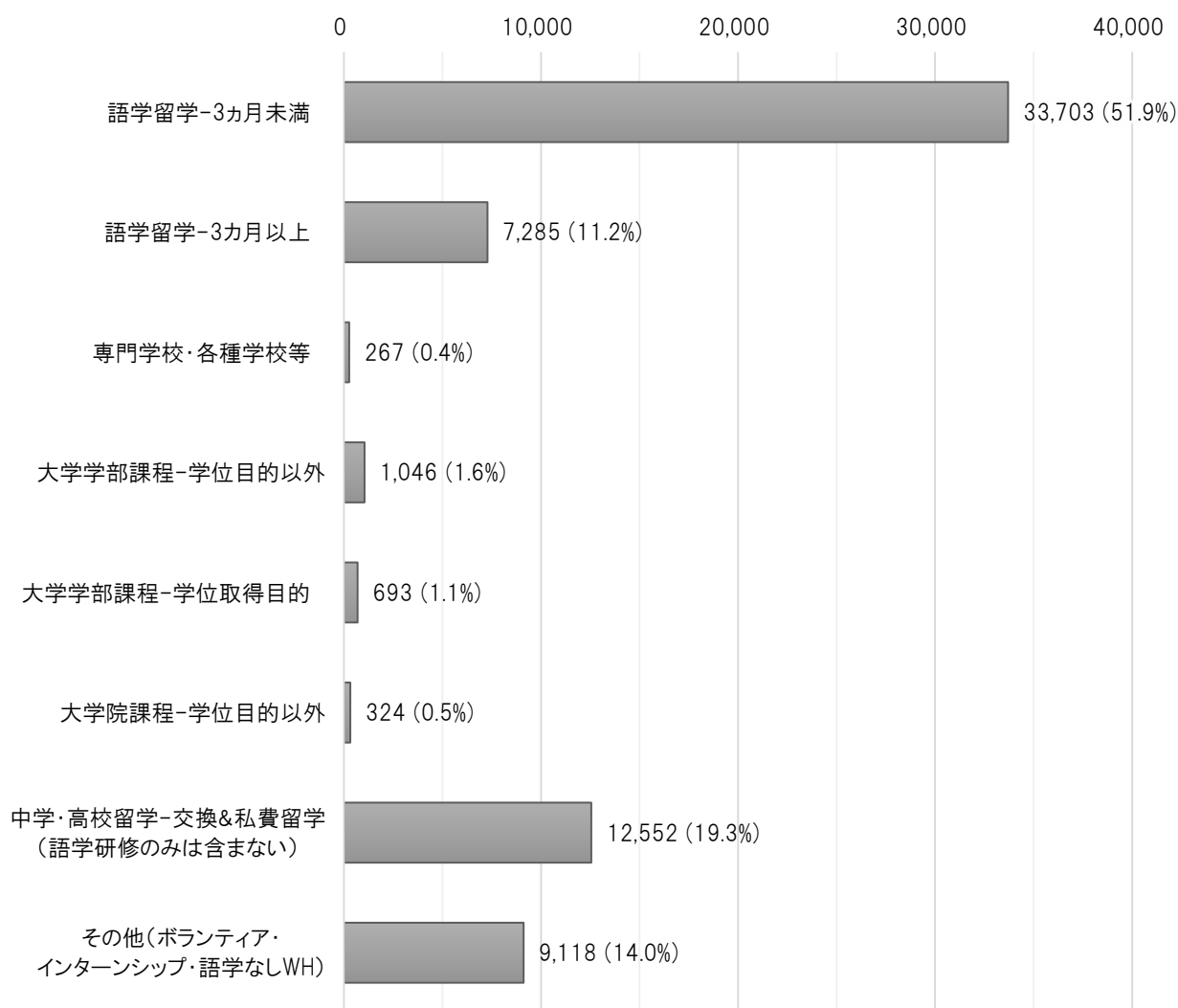


図 3 目的別留学者総数(2014 年度)

## 2.2. 国別・種別目的別詳細

国別・種別目的別詳細を集計した結果が、図44(表7)である。語学留学(3ヵ月未満・3ヵ月以上)はほとんどの国で留学者の大半を占めており、特にフィリピンやフィジーでは95%以上が語学留学でしめられている。逆にフランス、シンガポール、台湾では語学留学の割合が比較的少ない。中学・高校留学は、留学者数上位5ヵ国の英語圏に集中している。また、大学／大学院留学は、上位5ヵ国に加えて中国・韓国等が留学先に選ばれていることがわかる。

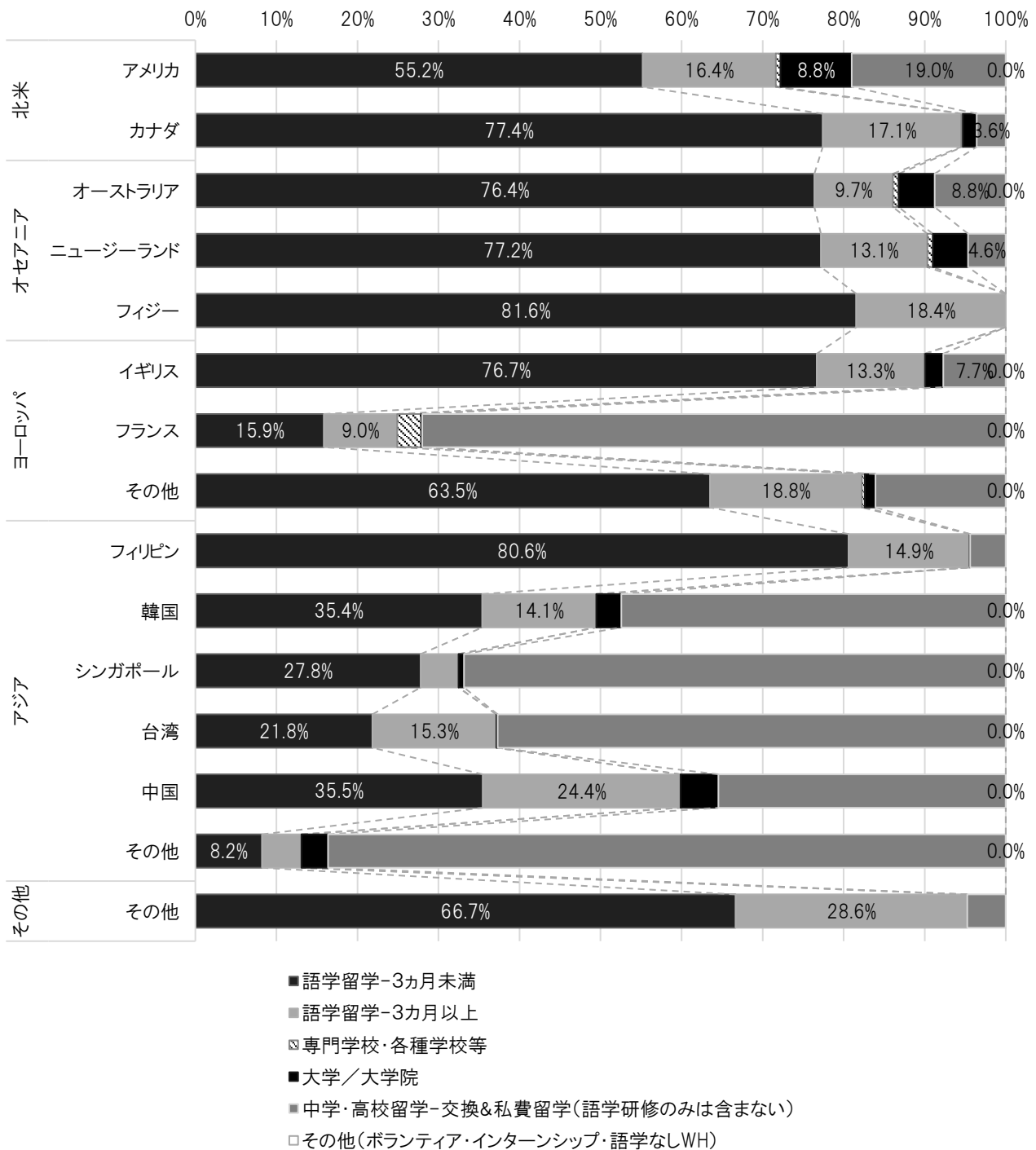


図4 国別・目的別詳細(2014年度)

地域／国名	語学留学,3カ月未満	語学留学,3カ月以上	専門学校・各種学校等	大学学部課程 学位目的以外	大学学部課程 学位取得目的	大学院課程 学位目的以外	中学・高校留学・交換&私費 (語学研修のみは含まない)	その他(ボランティア・インターンシップ・語学など) (WH)	合計
北米									
アメリカ	7,030	2,094	72	548	417	156	3,823	2,421	16,561
カナダ	5,738	1,269	13	86	34	6	1,936	267	9,349
オセアニア									
オーストラリア	7,319	931	68	226	98	101	3,038	840	12,621
ニュージーランド	2,425	413	21	17	111	9	2,041	146	5,183
フィジー	1,030	233	0	0	0	0	62	0	1,325
ヨーロッパ									
イギリス	4,549	787	8	71	33	27	1,620	458	7,553
フランス	430	245	81	0	0	3	2	1,953	2,714
その他	762	225	4	5	0	11	27	193	1,227
アジア									
フィリピン	3,496	648	0	3	0	0	0	191	4,338
韓国	264	105	0	23	0	0	3	354	749
シンガポール	203	34	0	0	488	0	0	5	730
台湾	140	98	0	1	0	0	0	402	641
中国	183	126	0	22	0	2	0	183	516
その他	120	71	0	0	1,221	44	0	4	1,460
その他									
その他	14	6	0	0	0	0	0	1	21
総計	33,703	7,285	267	1,046	693	324	12,552	9,118	64,988

表7 国別・目的別詳細(2014年度)

## 2.3. 地域別留学者数

### 2.3.1. 地域別留学者総数

北米、オセアニア、ヨーロッパ、アジアの地域ごとに留学者数のシェアを集計したものが図 5 である。北米が全体の4割のシェアを占め、3割のオセアニアと2割弱のヨーロッパがそれに続く。また、近年アジア圏への留学が目立ってはいるが、全体におけるアジア圏のシェアは13%にとどまっている。



図 5 地域別留学者総数(2014 年度)

留学の種別・目的ごとに地域別のシェアを集計したものが図 6 である。全体の大多数を占める語学留学は留学者総数(全体)のシェアとほぼ同様の傾向を示しているが、専門学校ではヨーロッパがシェアの1/3を占めており、アジア圏への留学者は見られない。大学／大学院への留学では北米が高いシェアを占め、中学・高校留学では北米とオセアニアがシェアをほぼ二分している。一方で、その他(ボランティア・インターンシップ・ワーキングホリデー等)の分野では、アジア圏が最も高いシェアを占めている。

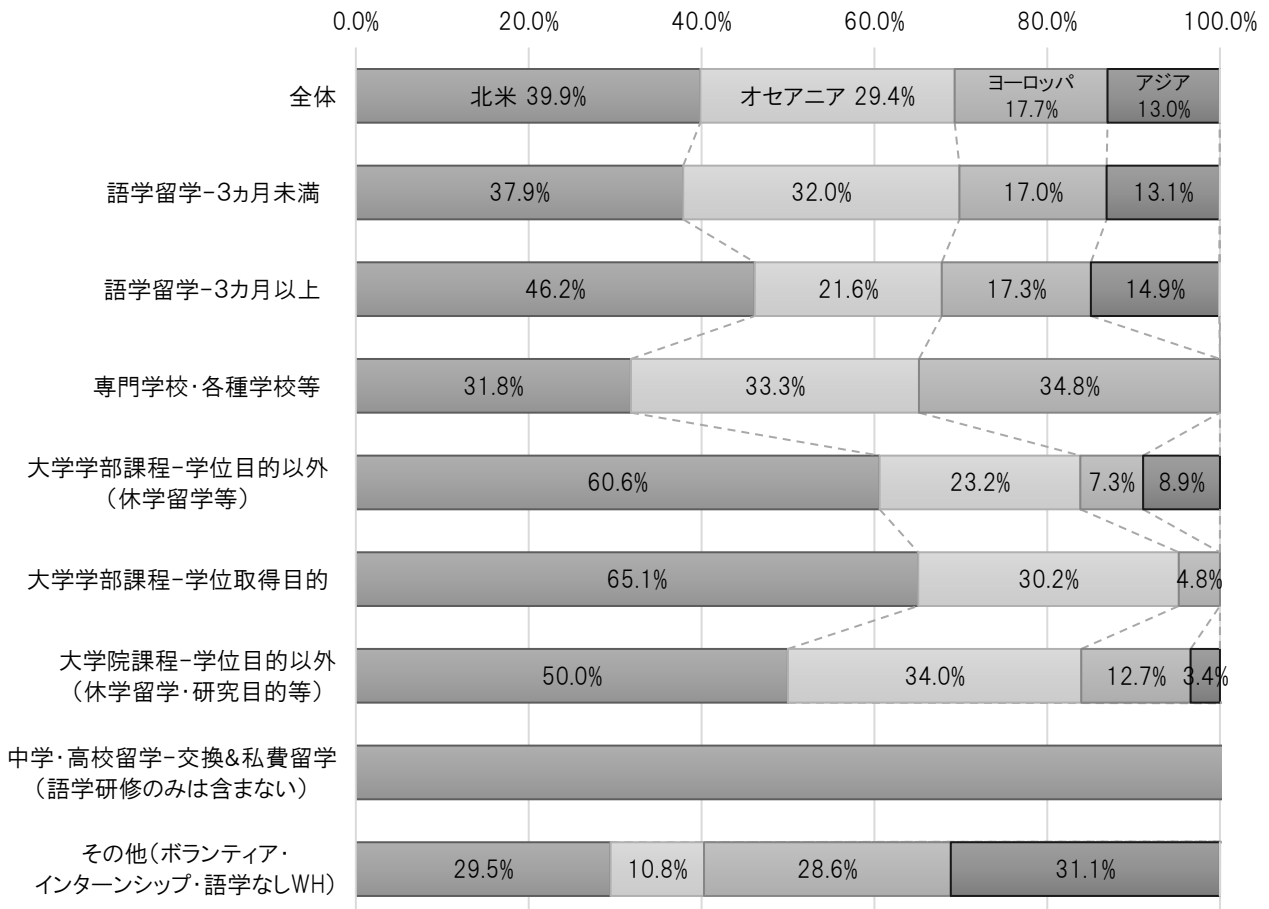


図 6 目的別・地域構成比率(2014 年度)

### 2.3.2. 北米

北米への留学者数を国ごと、種別・目的別に集計したものが図 7 である。アメリカへはすべての種別に一定数の留学者が渡航しているが、カナダは語学留学と中学・高校留学が中心となっている。

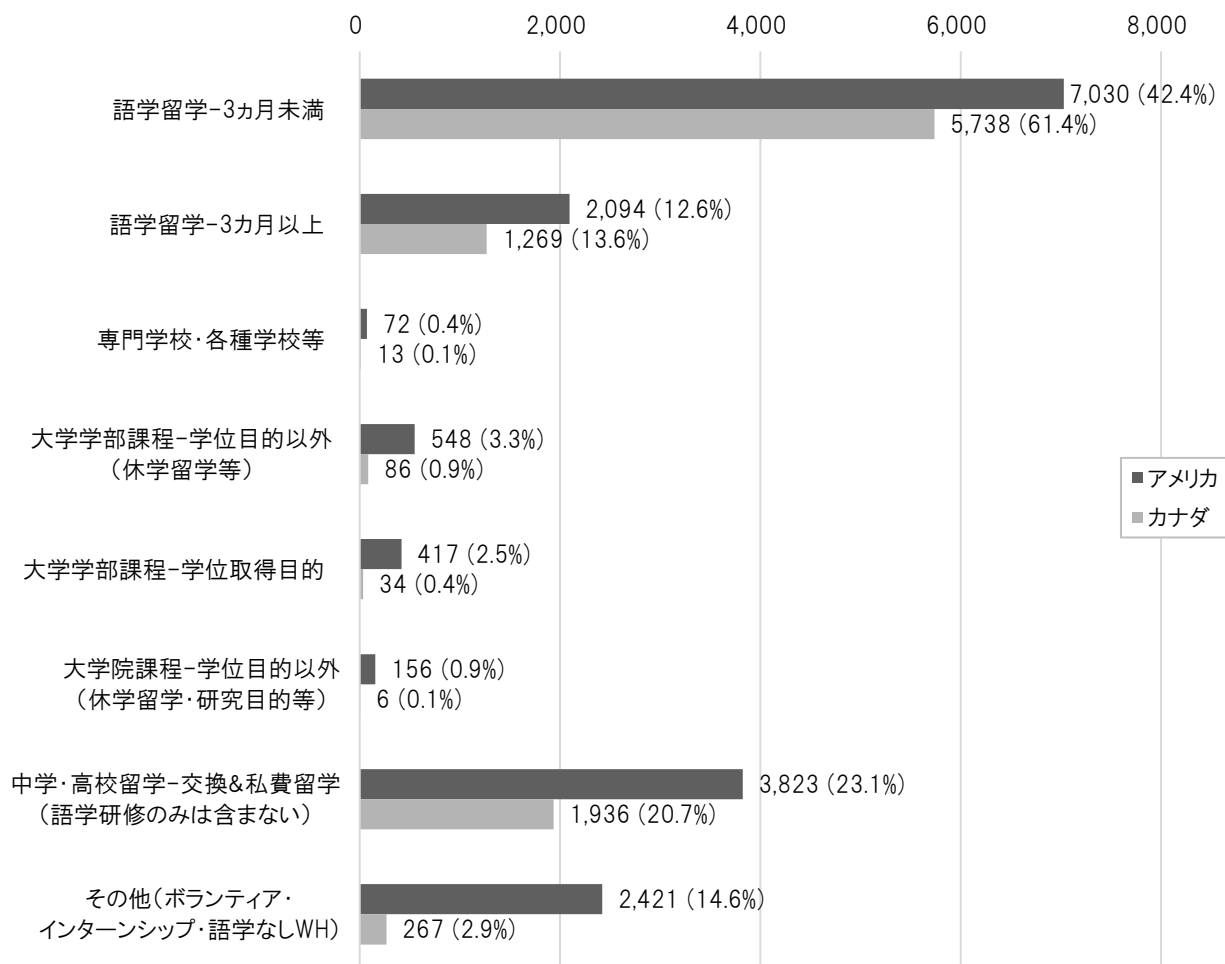


図 7 北米への留学者数内訳(2014 年度)

### 2.3.3. オセアニア

オセアニアへの留学者数を国ごと、種別・目的別に集計したものが図 8 である。オーストラリアとニュージーランドでは、語学留学が主要な目的を占めるものの、すべての種別に対して一定数の留学者が渡航している。一方、フィジーでは 95%が語学留学となっている。語学留学以外では、オーストラリアは学位目的以外の大学学部課程への留学や大学院留学が一定数いるのに対し、ニュージーランドは中学・高校留学の割合が高いのが特徴的である。

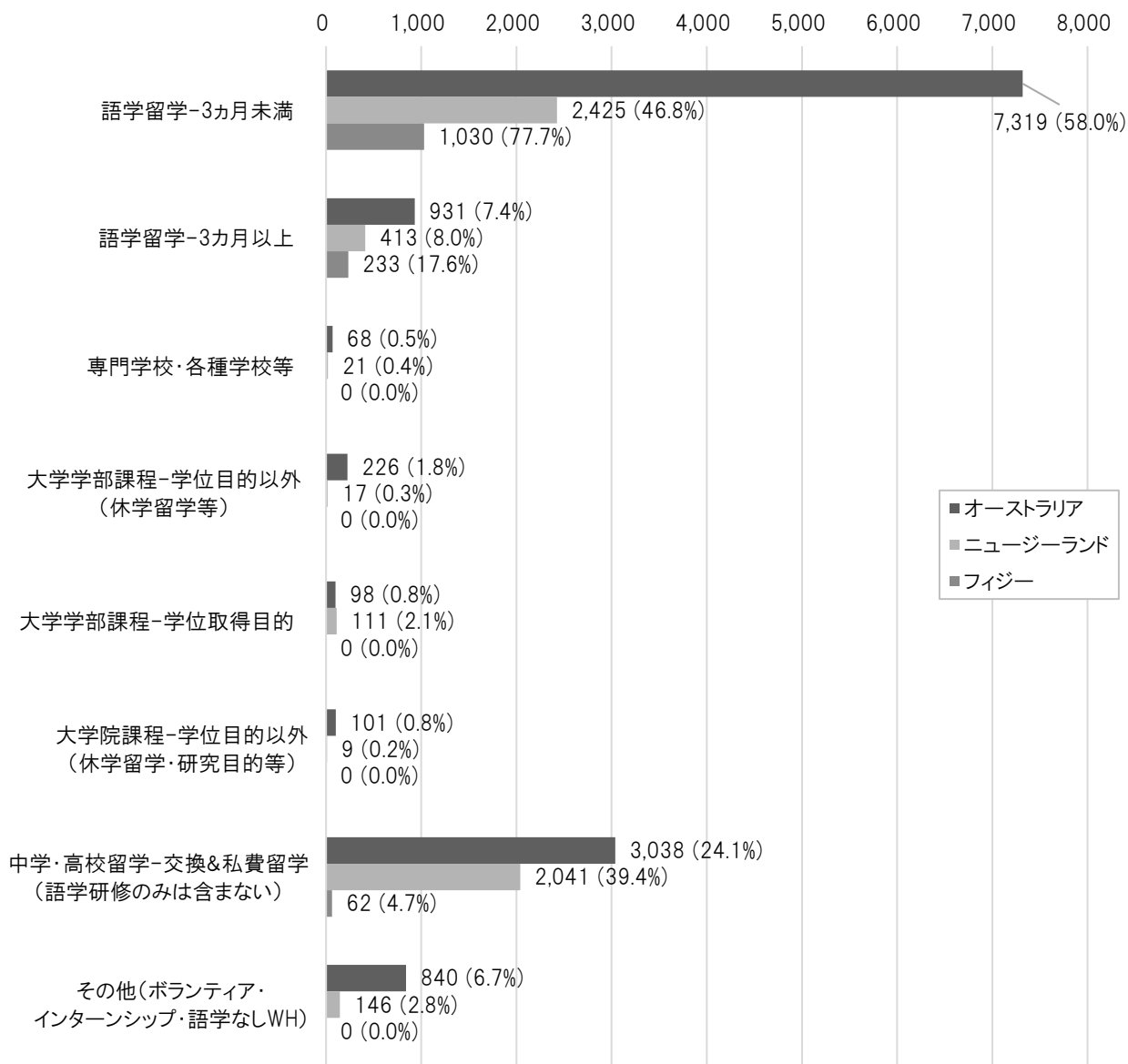


図 8 オセアニアへの留学者数内訳(2014 年度)

### 2.3.4. ヨーロッパ

ヨーロッパへの留学者数を国ごと、種別・目的別に集計したものが図 9 である。イギリスは語学留学が 70%を超えており、それに続き中学・高校留学が約 20%となっている。一方、フランスはその他(ワーキングホリデー等)が約 70%で語学留学は 25%程度である。また、大学／大学院留学はイギリスに多く、専門学校留学はフランスに多い。

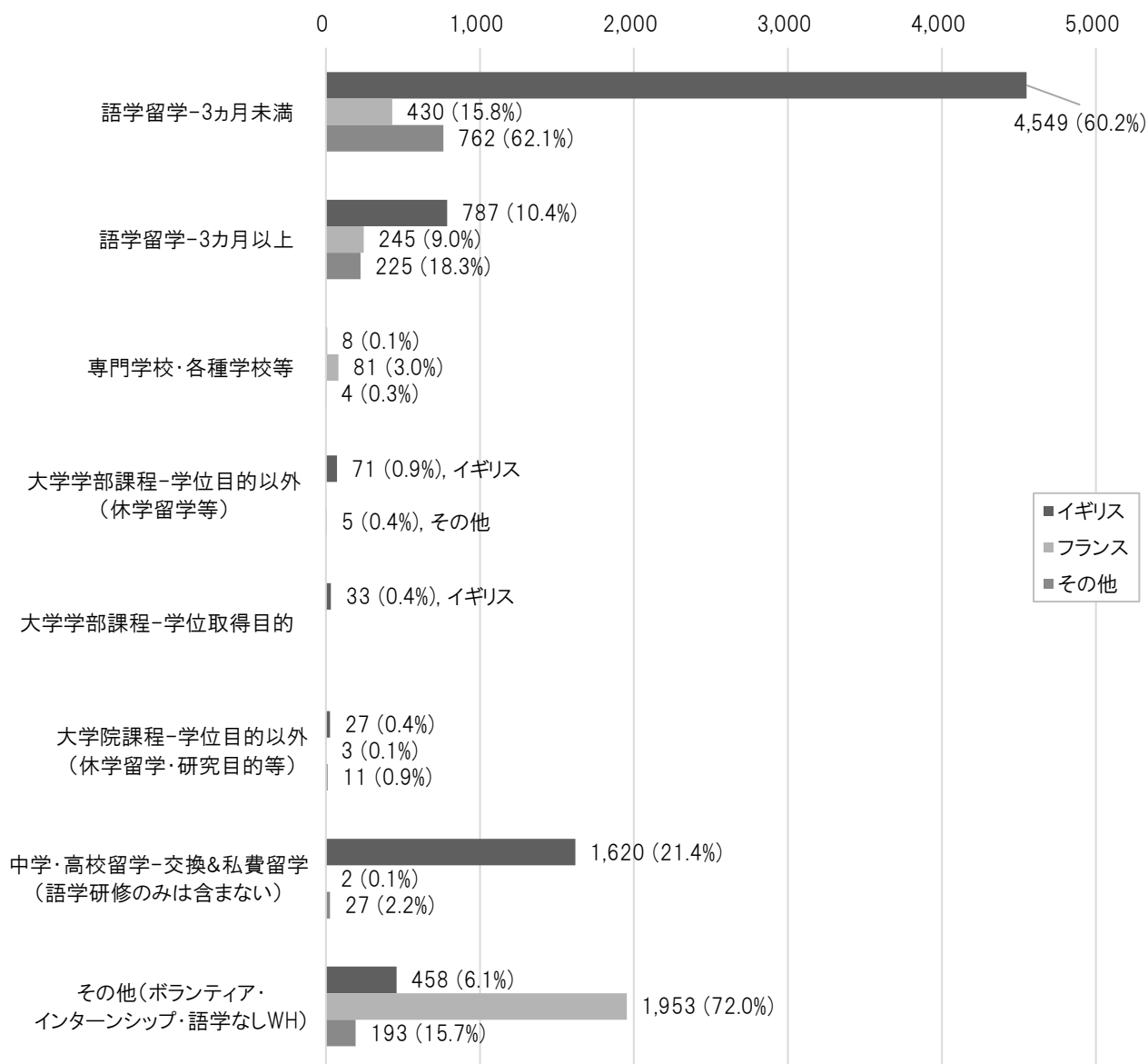


図 9 ヨーロッパへの留学者数内訳(2014 年度)

### 2.3.5. アジア

アジアへの留学者数を国ごと、種別・目的別に集計したものが図 10 である。3ヵ月未満の語学留学が全体の 5割程度を占め、それに3割程度のその他(ワーキングホリデー等)と1割程度の3ヵ月以上の語学留学が続く。3ヵ月未満の語学留学において、その8割がフィリピンへの留学であり、近年同国が英語研修の留学先として大きな存在感を示していることは注目に値する。全体では、4割がフィリピンへの留学となっている。

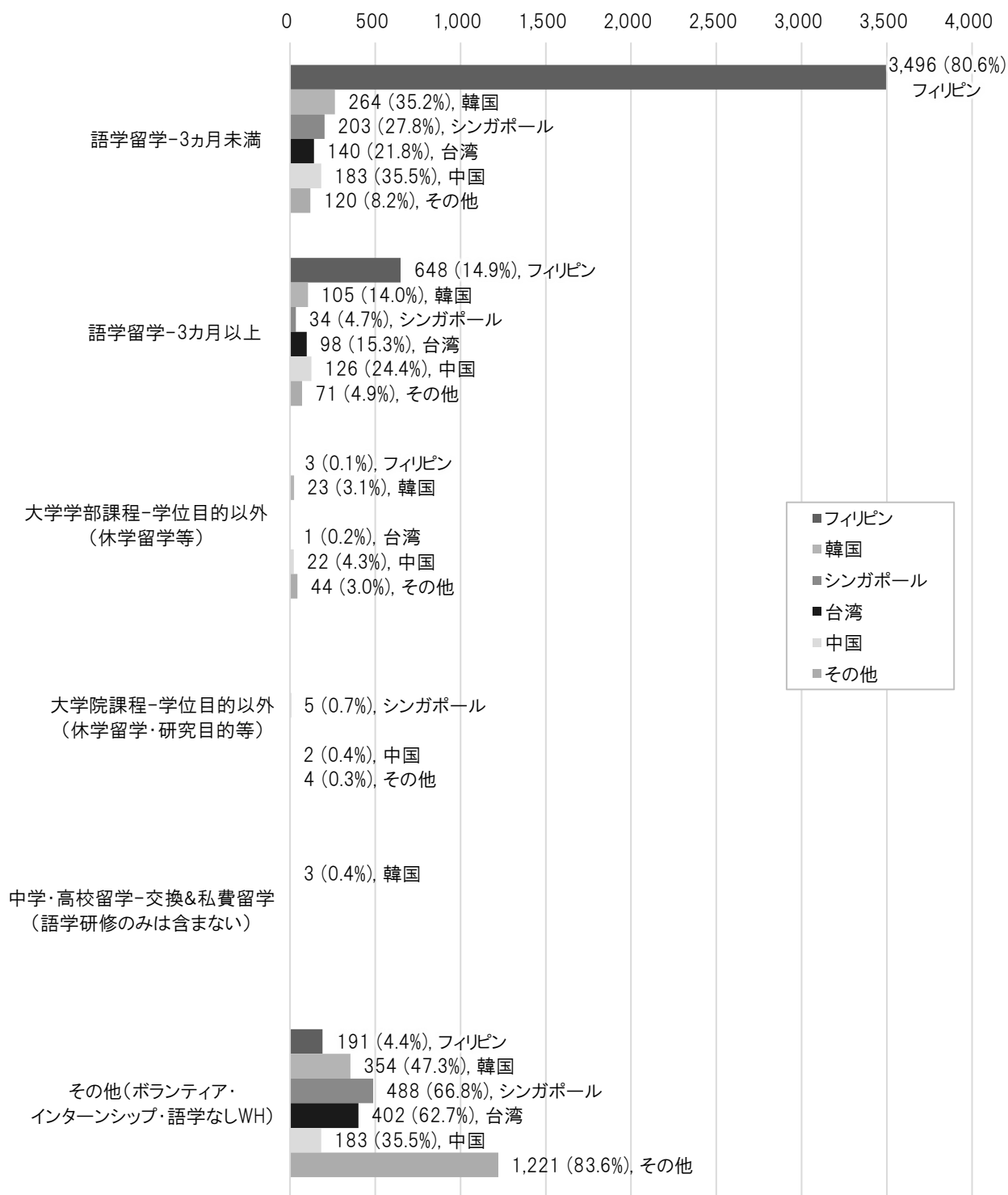


図 10 アジアへの留学者数内訳(2014 年度)



## 2.4. 種別・目的別留学者数詳細

### 2.4.1. 語学留学・その他(インターンシップ・ワーキングホリデー等)

全留学のうち、語学留学(3か月未満・3か月以上)、その他(インターンシップ・ワーキングホリデー等)を集計したものが図 11 で、それを国別・地域別に集計したものが図 12 である。3か月未満の短期語学留学が全体の7割近くに上っており、長期(3か月以上)の語学留学はボランティア・インターンシップ・ワーキングホリデー等に比べても少ない割合となっている。

国別で見ると上位6位までがすべて英語圏であり、この分野においてはフィリピンがニュージーランドを抜き、イギリスに迫る数となっている。

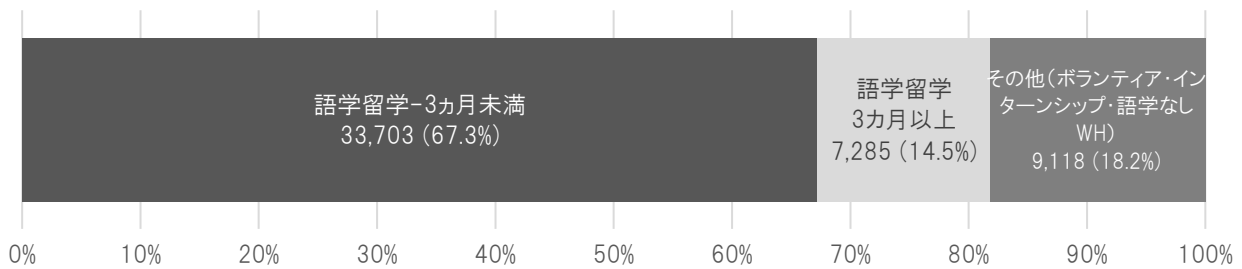


図 11 語学留学・その他(インターンシップ・ワーキングホリデー等)内訳(2014 年度)

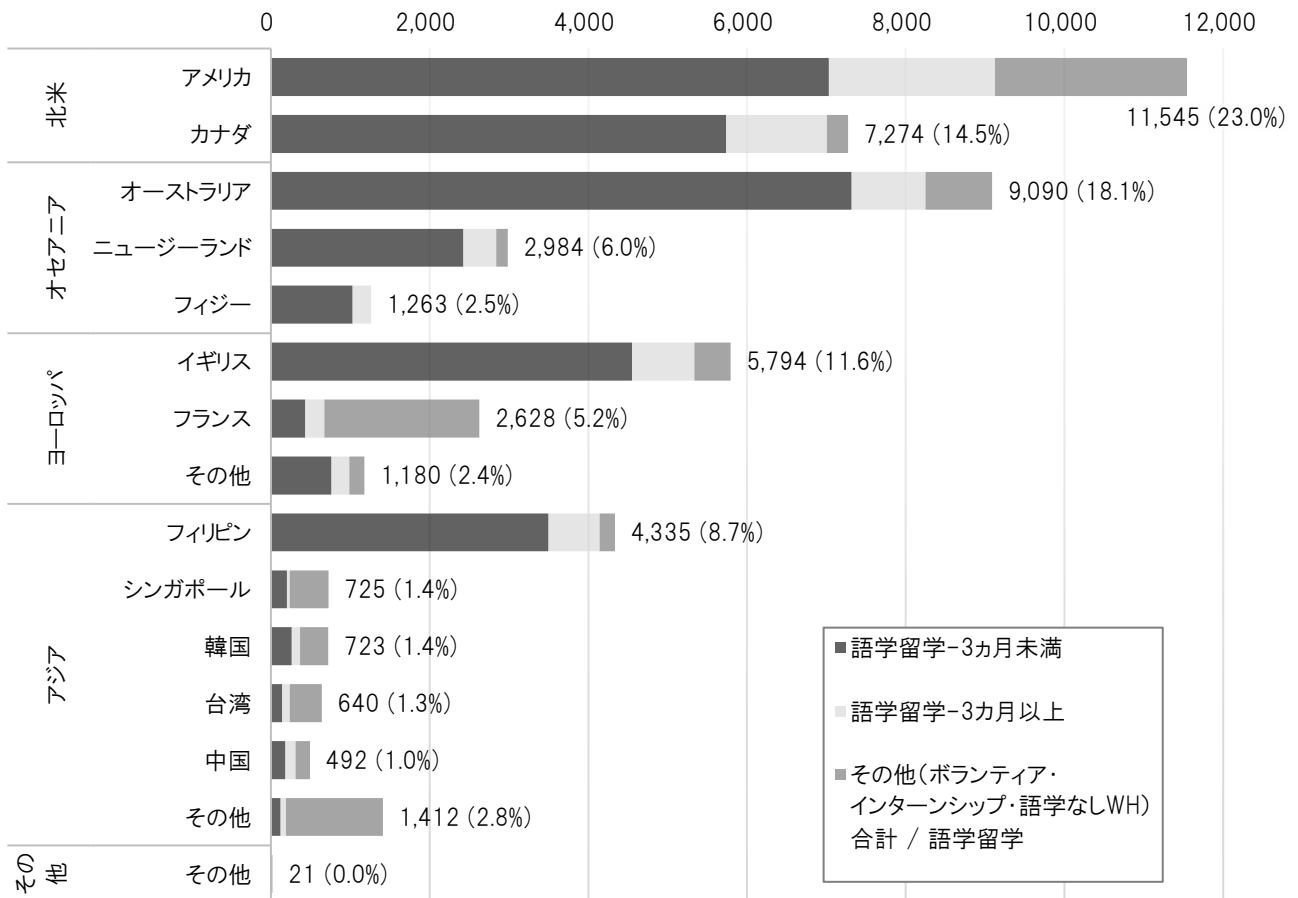


図 12 語学留学・その他(インターンシップ・ワーキングホリデー等)国別内訳(2014 年度)

## 2.4.2. 大学・大学院

全留学のうち、大学・大学院留学を集計したものが図 13 で、それを国別・地域別に集計したものが図 14 である。約半数が大学学部課程の学位目的以外の留学で、1/3 程度が大学学部課程の学位取得目的の留学、残りが大学院留学(学位目的以外)となっている。国別では欧米の英語圏5ヵ国(アメリカ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・イギリス)に偏っており、特にアメリカの存在感は圧倒的である。

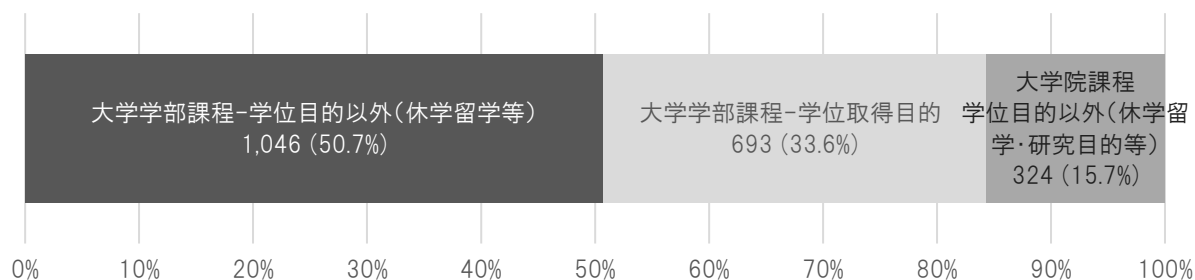


図 13 大学・大学院 内訳(2014 年度)

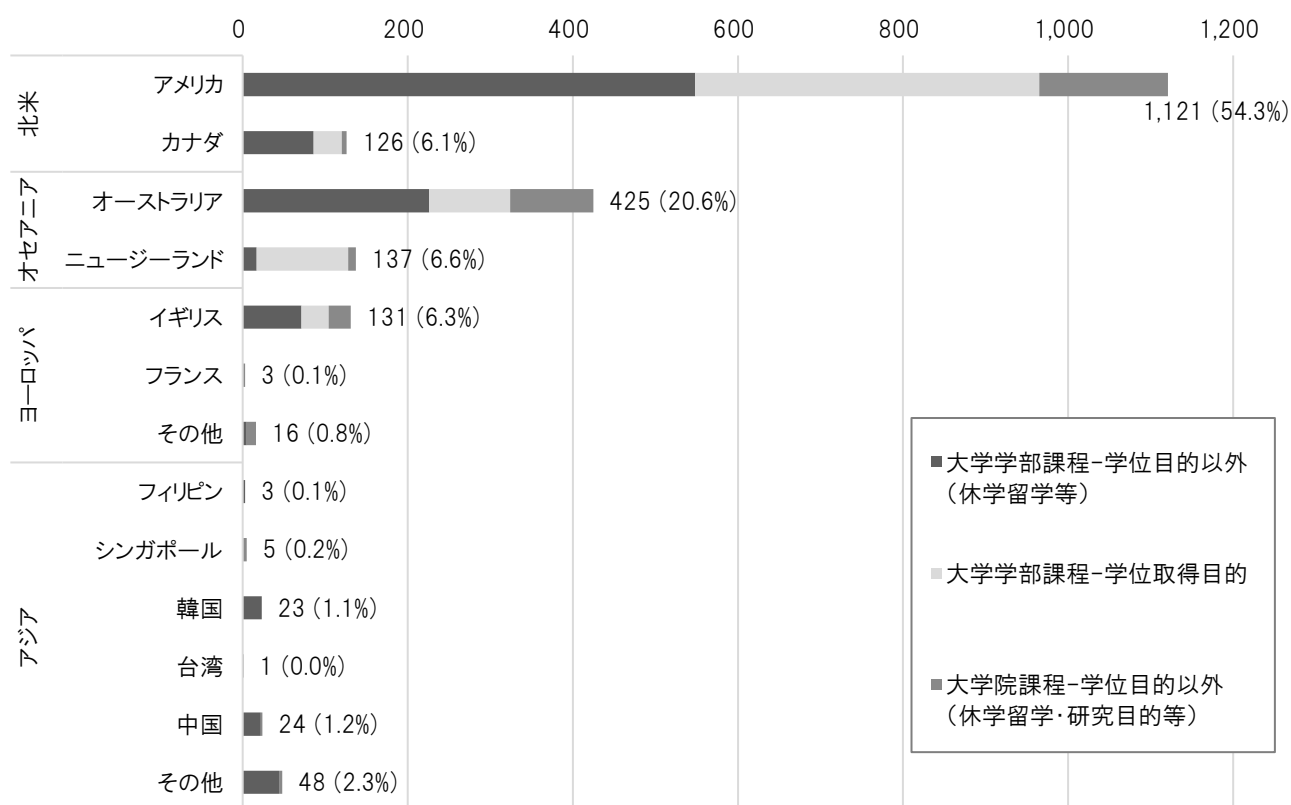


図 14 大学・大学院 国別内訳(2014 年度)

### 2.4.3. 中学・高校留学／交換&私費留学

中学・高校留学／交換&私費留学を国別・地域別に集計したものが図 15 である。留学先は大学・大学院と同様に欧米の英語圏5カ国に偏っている。特にアジア圏は韓国の3名を除けば全く取り扱われていない。

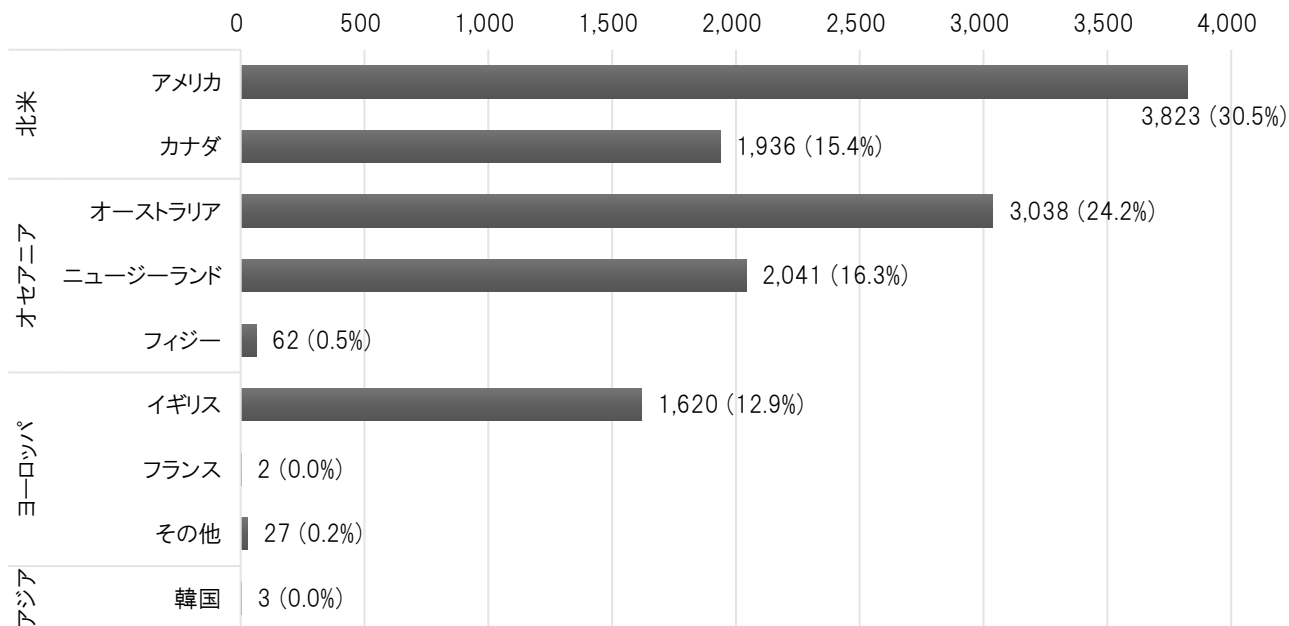


図 15 中学・高校留学／交換&私費留学 国別内訳(2014 年度)

### 2.4.1. 専門学校・各種学校等

専門学校・各種学校等を国別・地域別に集計したものが図 16 である。この種別は留学者の絶対数が少ないなか、フランスへの留学が最も多くなっており、欧米の英語圏各国より多い。アジア圏への留学者は全く見られない。

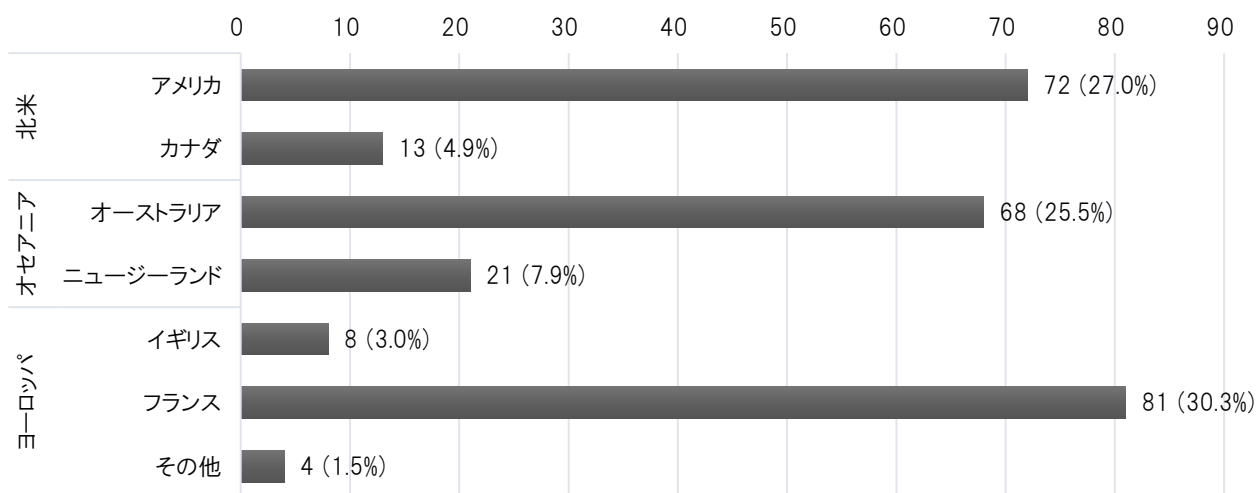


図 16 専門学校・各種学校等 国別内訳(2014 年度)

## 2.5. 英語圏と非英語圏

### 2.5.1. 英語圏と非英語圏の留学者総数

英語圏と非英語圏の留学者総数を集計したものが図 17 である。英語圏が全体の9割を占める。

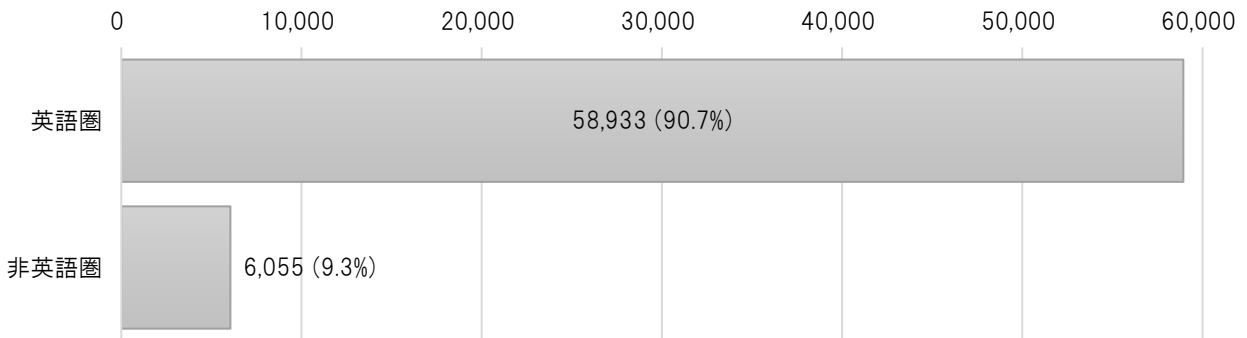


図 17 英語圏と非英語圏の留学者総数(2014 年度)

### 2.5.2. 英語圏・非英語圏における国別比率

英語圏と非英語圏における国別比率を集計したものが図 18 である。英語圏ではアメリカが3割弱を占め、2割のオーストラリアが続く。非英語圏ではフランスが4割強を占める。

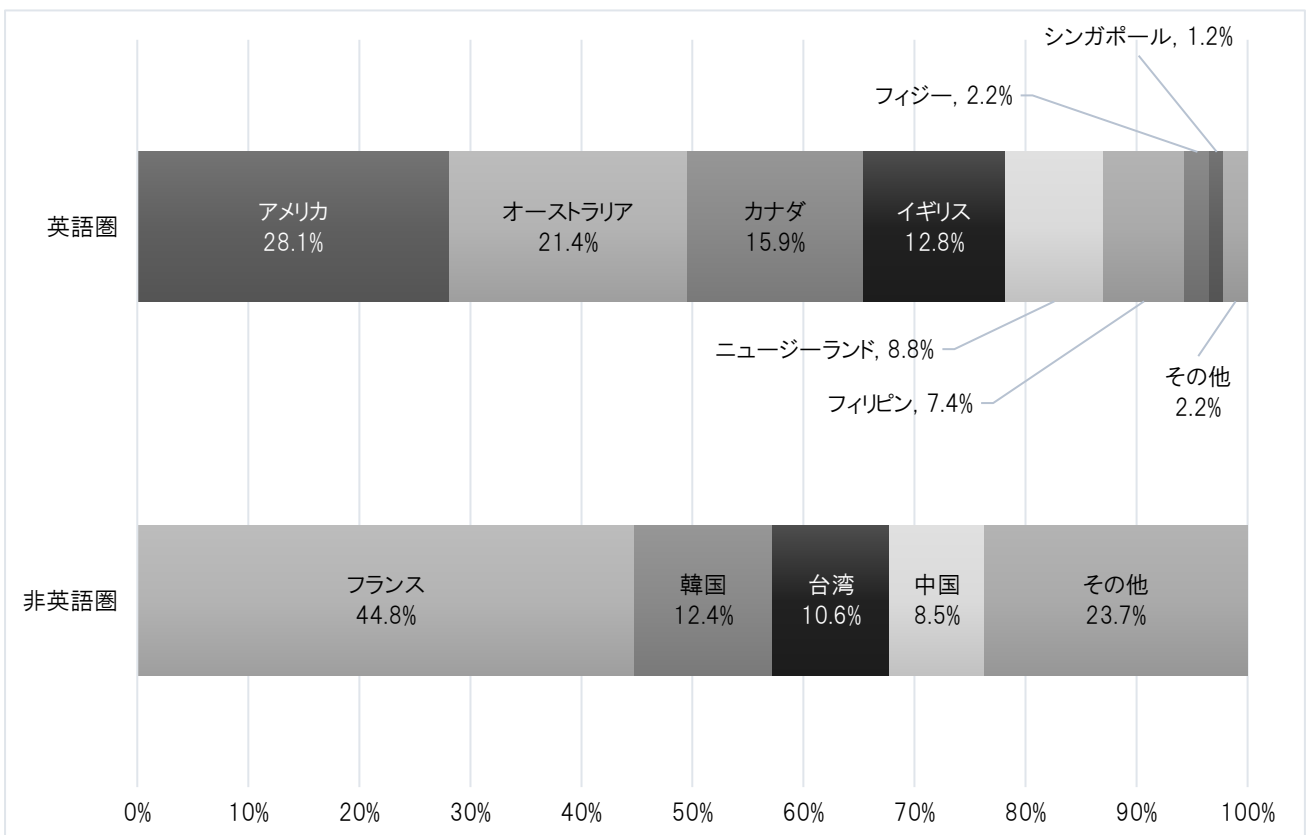


図 18 英語圏・非英語圏における国別比率(2014 年度)

### 2.5.3. 留学種別・目的別における英語圏・非英語圏の比率

留学の種別・目的別における英語圏・非英語圏の比率を集計したものが図 19 である。語学留学の 90%以上、大学／大学院は 95%以上、中学・高校はほぼ 100%が英語圏への留学である。一方、専門学校やその他(ボランティア・インターンシップ・語学なし WH)では非英語圏がそれぞれ3割強と4割強を占める。

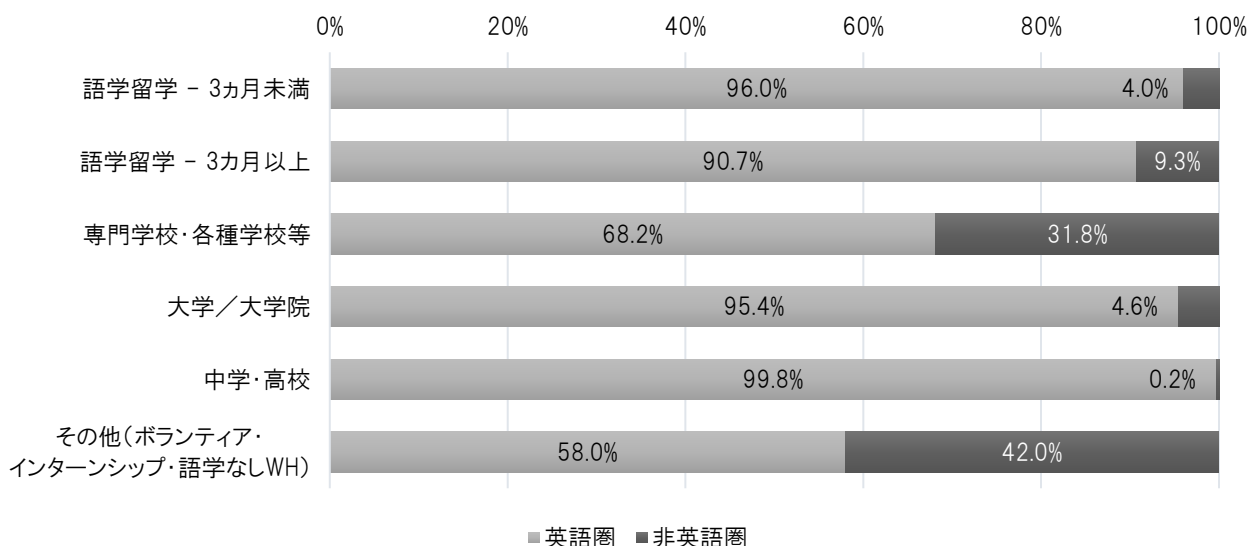


図 19 各留学目的における英語圏・非英語圏の比率(2014 年度)

### 2.5.4. 英語圏・非英語圏における留学種別・目的別の比率

英語圏・非英語圏における留学の種別・目的の比率を集計したものが図 20 である。英語圏では語学留学が6割強を占め、中学・高校留学が約2割、その他(ボランティア・インターンシップ・語学なし WH)が約1割で、残りの1割以下が大学や専門学校等の留学であるが、非英語圏では、その他が全体の 6割強を占め、残りのほとんど(約 33%)が語学留学である。

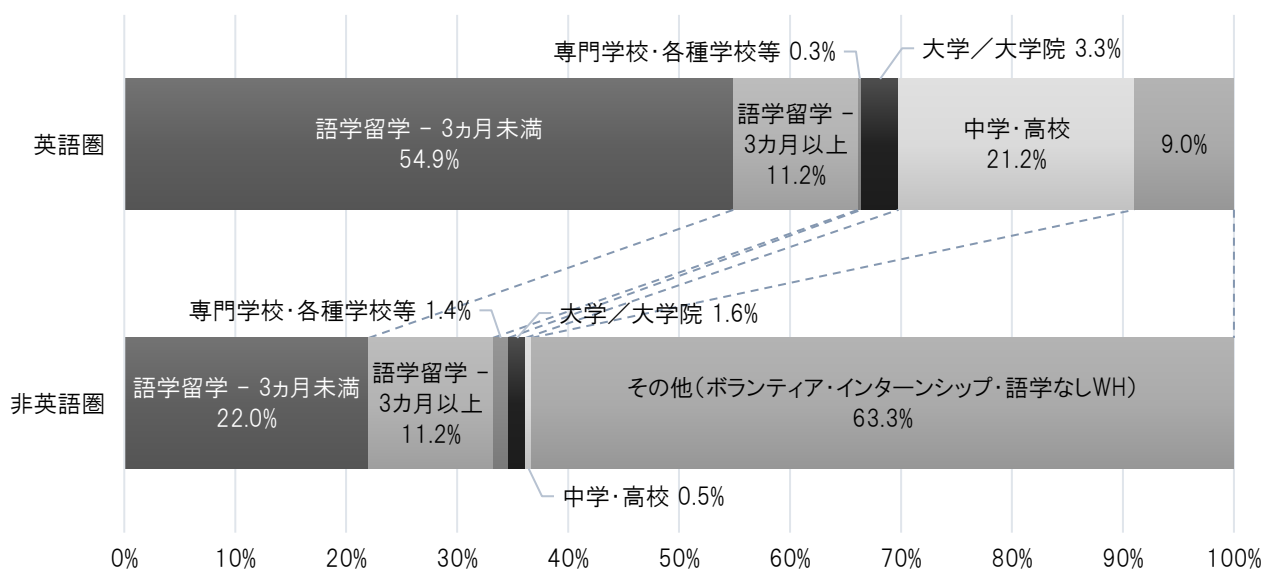


図 20 英語圏・非英語圏における留学目的の比率(2014 年度)

### 3. 2011年～2014年の推移

本章では、日本人留学者の動向と推移を分析するために、前回(2014年度実施/調査対象:2011年～2013年度)の調査結果と今回の調査結果(2015年度実施/調査対象:2011年～2014年度)を結合し、2011年度～2014年度の4年間について、留学者数の推移を複数の観点から集計し、比較した。

2回分の調査結果を結合するにあたり、同条件での比較を行うために同一事業者で4年間のデータが欠損無くすべて揃っているもののみを集計対象とし、一部の年度においてデータが欠損している事業者は集計から除外した。したがって、前章で示した2014年度のみを集計データとは直接の比較はできないことに留意する必要がある。

#### 3.1. 留学者総数

##### 3.1.1. 留学者総数の推移と地域別内訳

留学者総数の推移を地域別に集計したものが図21である。留学者総数は増加傾向にあり、特に2012年はすべての地域において大きく増加したことがわかる。北米、オセアニアは2012年以降ほぼ横ばいだが、ヨーロッパとアジアにおいては2012年以降も増加している。特に、アジアは2012年に前年比約250%増と大きく伸ばし、その後も対前年比110%程度ずつ増加している。

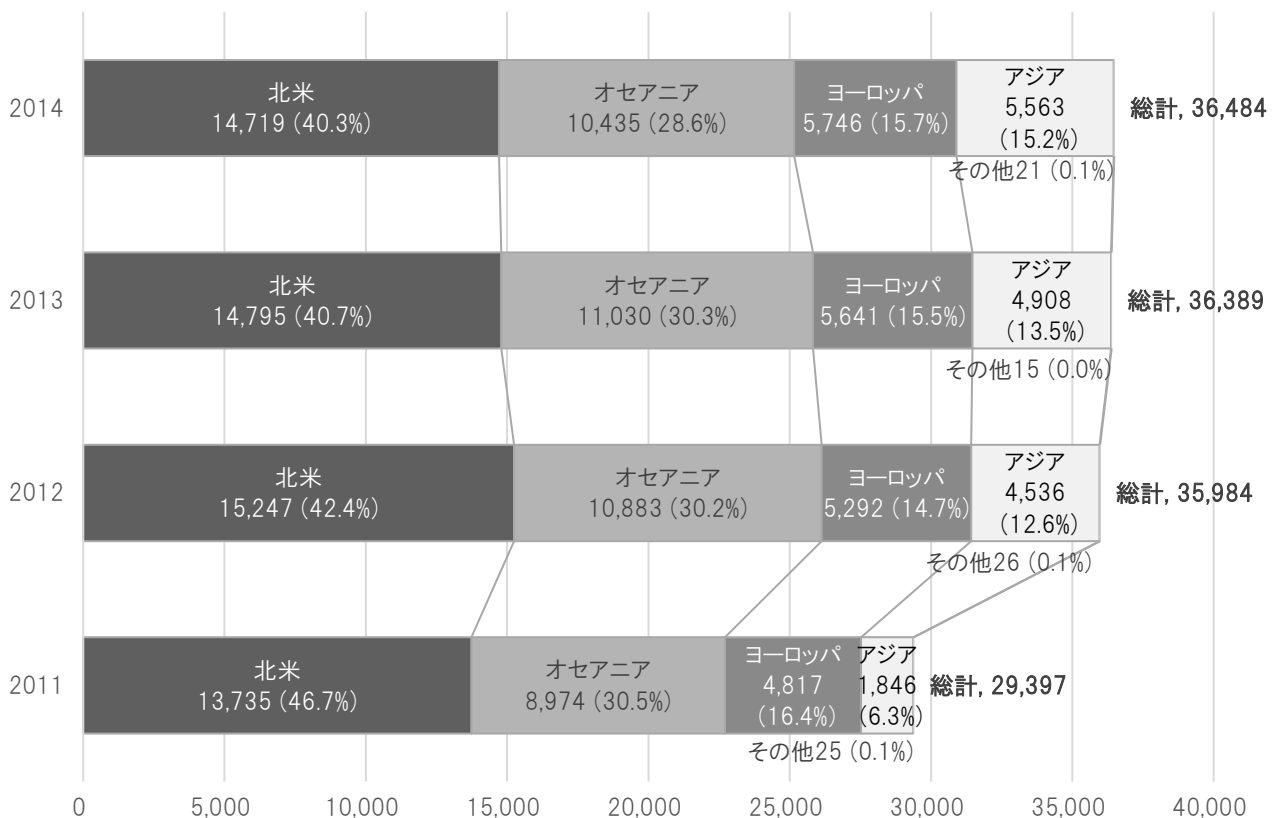


図21 留学者総数の推移と地域別内訳

### 3.1.2. 国別留学者数の推移

留学者総数の推移を国別に集計したものが図 22 である。北米においては、アメリカ、カナダともに 2012 年は大きく増加したが、その後、アメリカは横ばい、カナダは 2013 年に大きく減らした後、以降は微減傾向にある。

オセアニアでは、オーストラリア、ニュージーランドが 2013 年をピークとし、2014 年は前年を下回っている。フィジーは 2012 年に大きく伸ばしたが、その後は減少傾向に転じている。

ヨーロッパでは、フランスが 2012 年以降減少を続けているが、イギリスは 4 年間を通して一貫して増えており、ヨーロッパ全体での増加傾向を牽引している。

アジアでは、フィリピンの増加が非常に顕著である一方、韓国、中国はあまり振るわない結果となっている。シンガポールや台湾は、留学者の絶対数は少ないが、増加傾向にある。

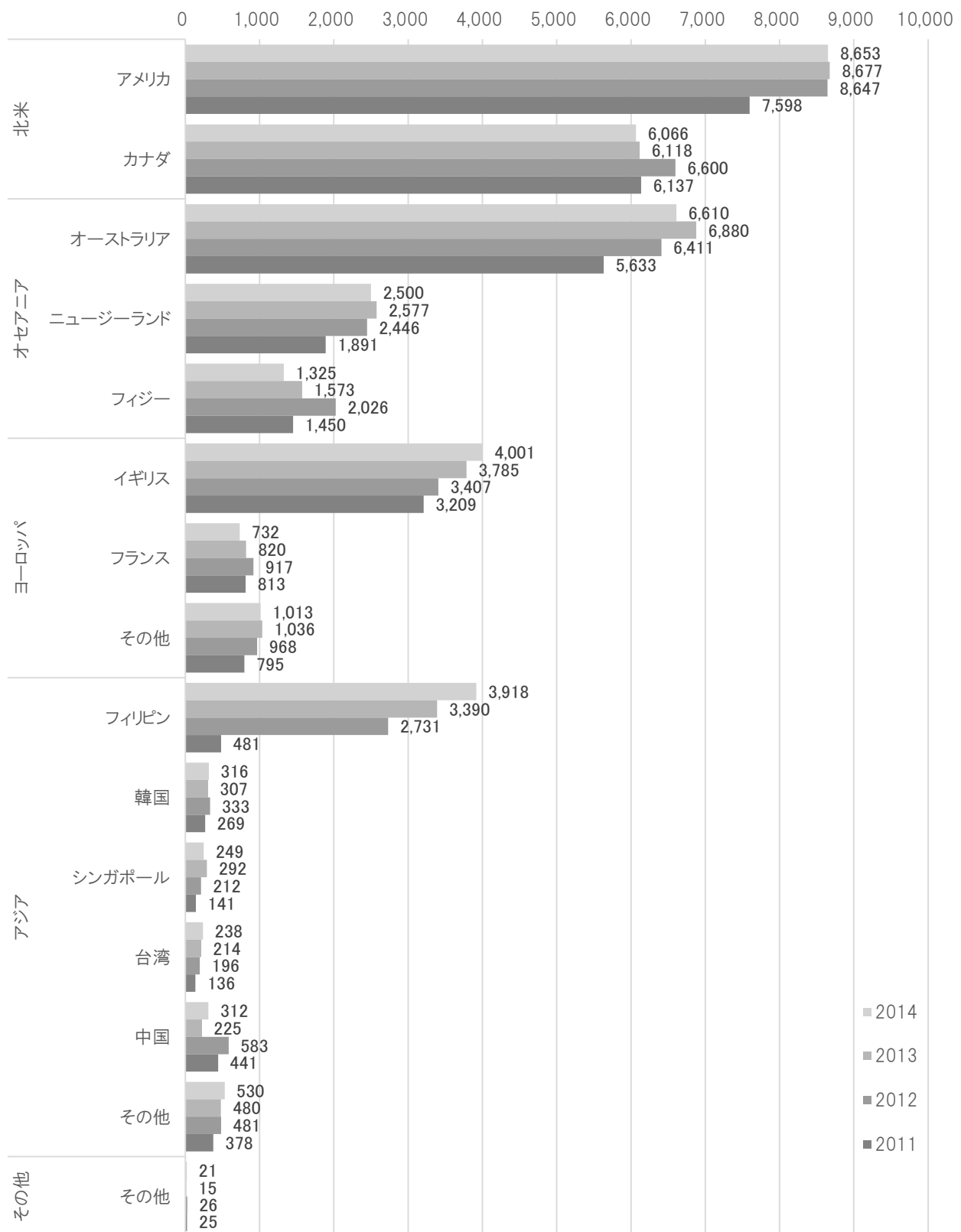


図 22 国別留学者数の推移



### 3.1.3. 種別・目的別留学者数の推移

留学者総数の推移を種別・目的別に集計した結果が図 23 である。3ヵ月未満の語学留学が顕著な増加を示しており、2012 年に対前年比 125%と大きく伸ばした後も順調に数を伸ばしている。中学・高校留学およびその他（ボランティア・インターンシップ・語学なしワーキングホリデー）も増加傾向にある。一方で3ヵ月以上の語学留学、及び専門学校・各種学校等の留学は 2014 年に減少に転じている。また、大学／大学院留学は横ばいである。

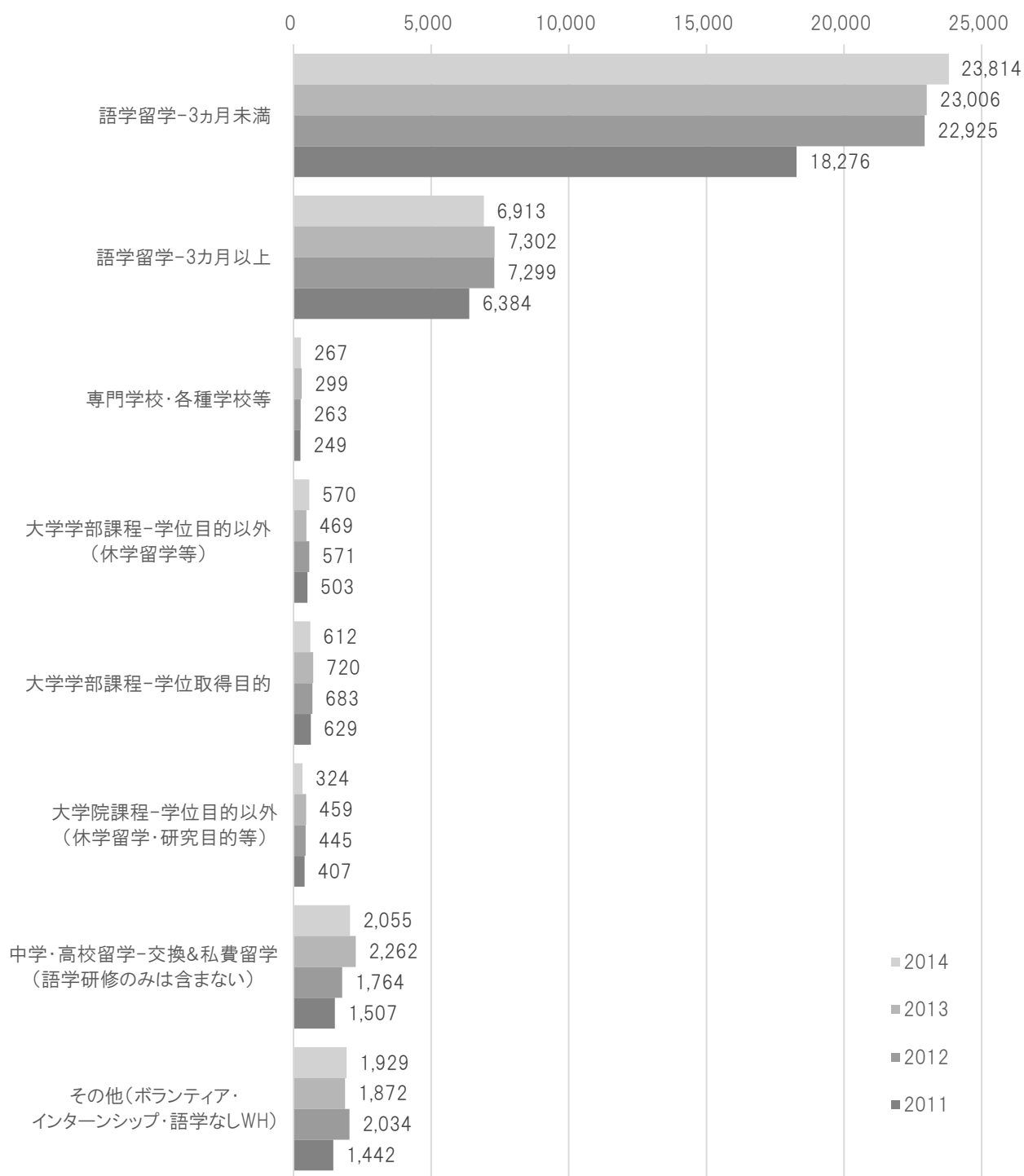


図 23 目的別留学者数の推移

## 3.2. 国別詳細

### 3.2.1. アメリカ

アメリカにおける留学者数の推移を集計した結果が図 24 である。留学者総数は 2012 年以降ほぼ横ばいであるが、内訳をみると留学の種別・目的にはあきらかな変化がみられる。語学留学は一貫して増加を続けており、特に3ヵ月未満の語学留学が順調に伸びている。一方、大学／大学院留学は顕著に減少しており、語学留学の伸びを相殺している。中学・高校留学は伸びていたが、2014 年は前年を下回っている。

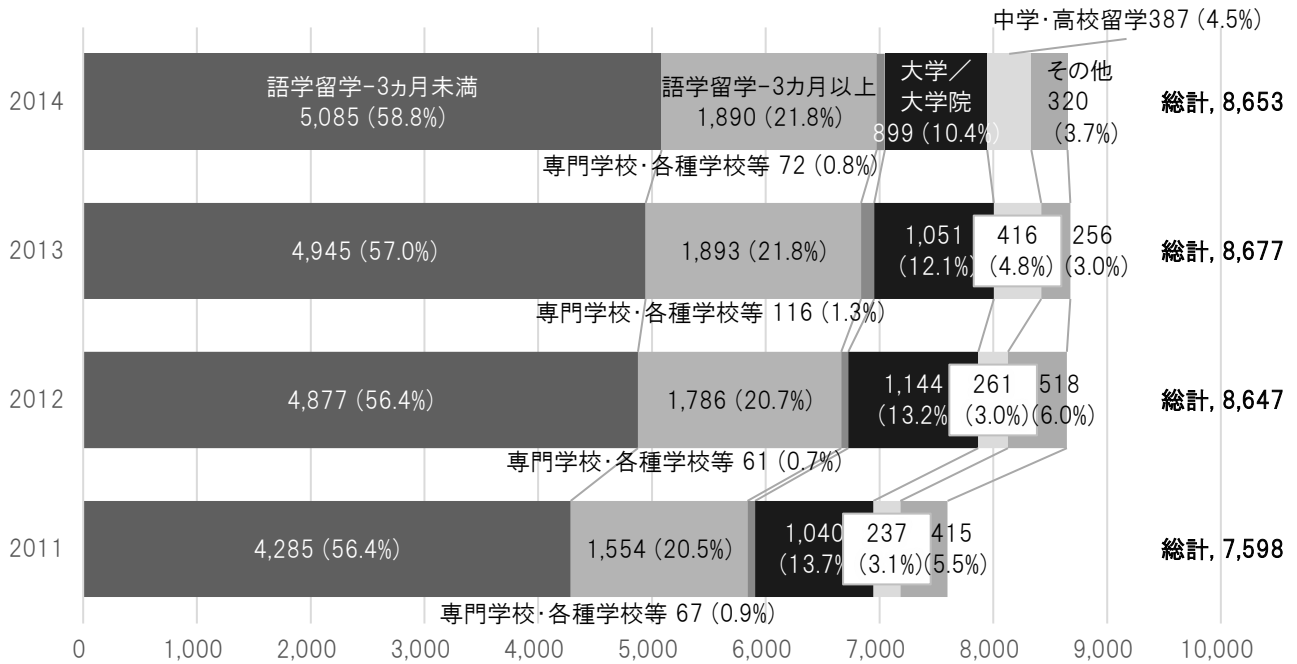


図 24 留学者数の推移(アメリカ)

### 3.2.2. オーストラリア

オーストラリアにおける留学者数の推移を集計した結果が図 25 である。2011 年～2013 年にかけて増加を続けていたが、2014 年は語学留学(3ヵ月未満)と専門学校・各種学校等以外は、すべての種別で減少しており、留学者総数も前年を下回っている。3ヵ月以上の語学留学は特に減少が顕著であり、2012 年をピークとして、2014 年では 2011 年をも下回る結果となっている。

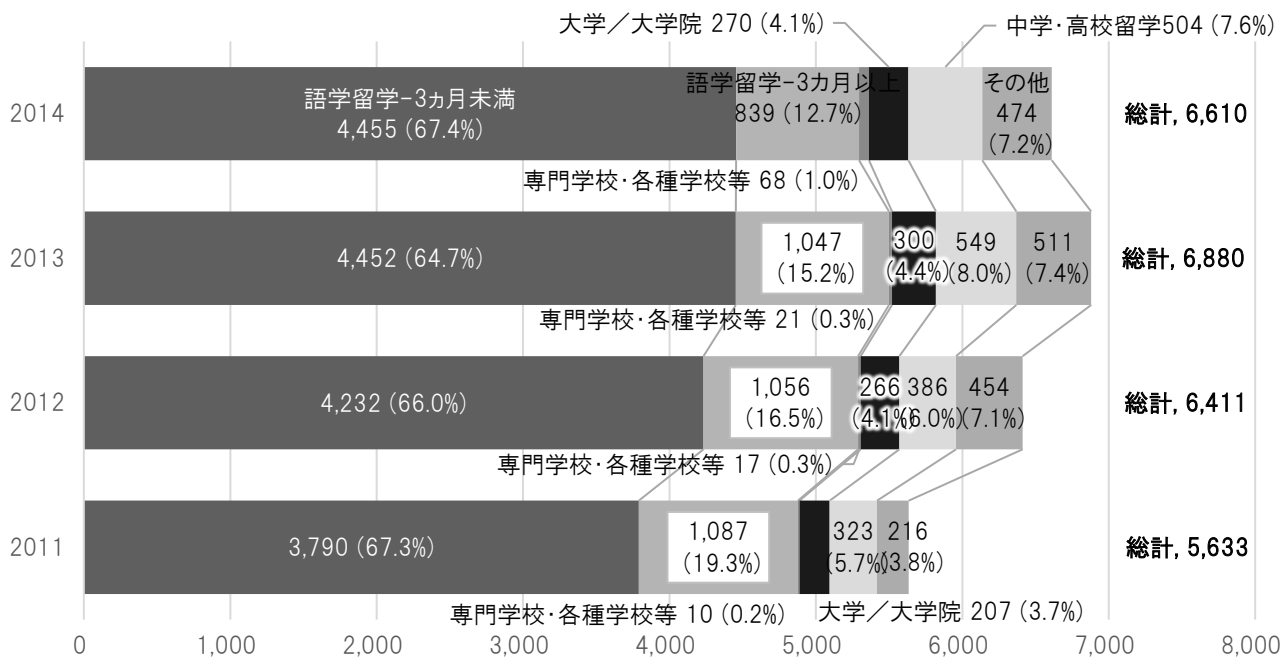


図 25 留学者数の推移(オーストラリア)

### 3.2.3. カナダ

カナダにおける留学者数の推移を集計した結果が図 26 である。2012 年のみ語学留学が突出して増加しているが、その他の年はほぼ横ばいである。オーストラリアと同様に、3 カ月以上の語学留学の割合が 2012 年以降減り続けており、2014 年の段階で 2011 年を下回る水準にまで減少している。

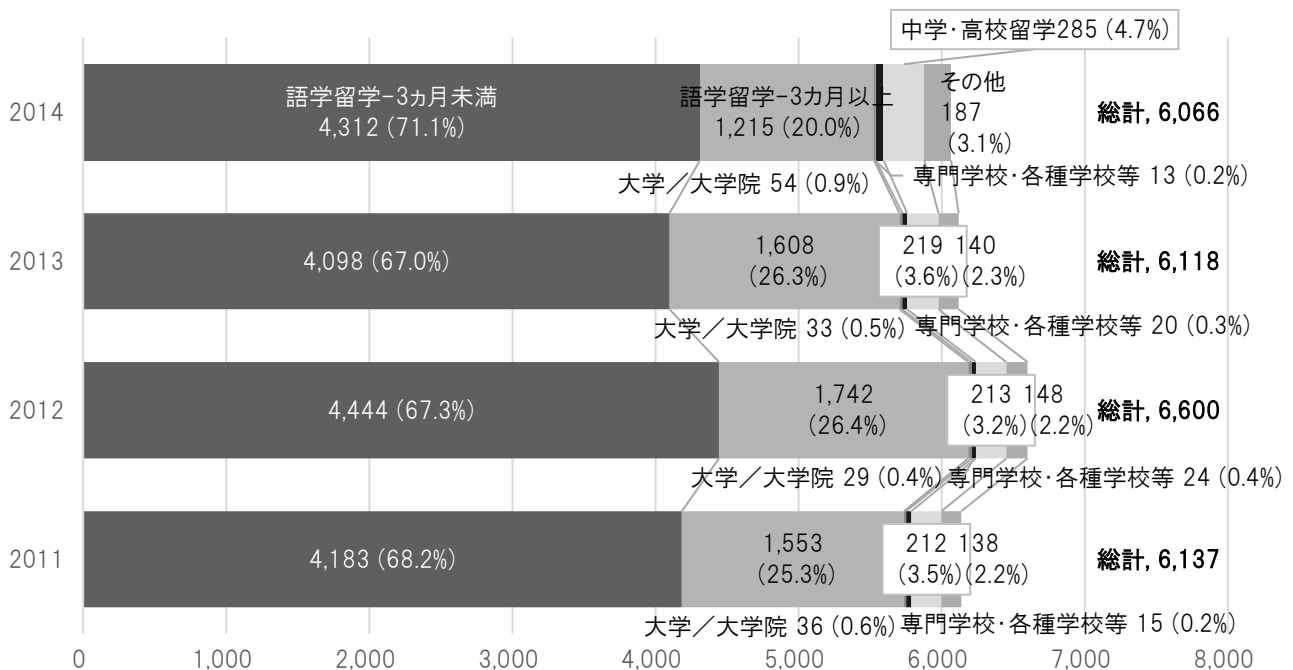


図 26 留学者の推移(カナダ)

### 3.2.4. イギリス

イギリスにおける留学者数の推移を集計した結果が図 27 である。イギリスでは語学留学(3ヵ月未満と3ヵ月以上とともに)が順調に伸び続けており、それが留学者総数の増加へとつながっている。大学/大学院は 2011 年～2013 年まではほぼ横ばいであったが、2014 年は減少に転じている。

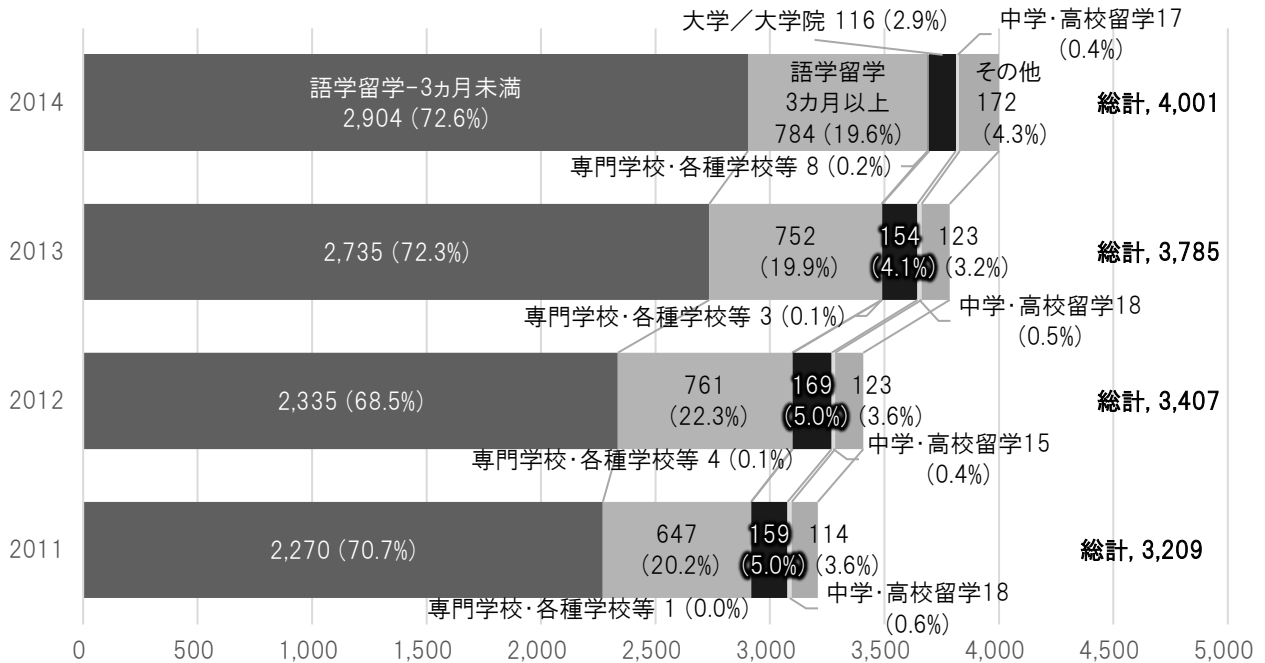


図 27 留学者数の推移(イギリス)

### 3.2.5. ニュージーランド

ニュージーランドにおける留学者数の推移を集計した結果が図 28 である。留学者総数は 2012 年に大きく増加した後もほぼ同じ水準を維持している。特に、同国の主力である3ヵ月未満の語学留学、及び中学・高校留学の伸びが顕著である。ただし、中学・高校留学は 2014 年に減少に転じている。

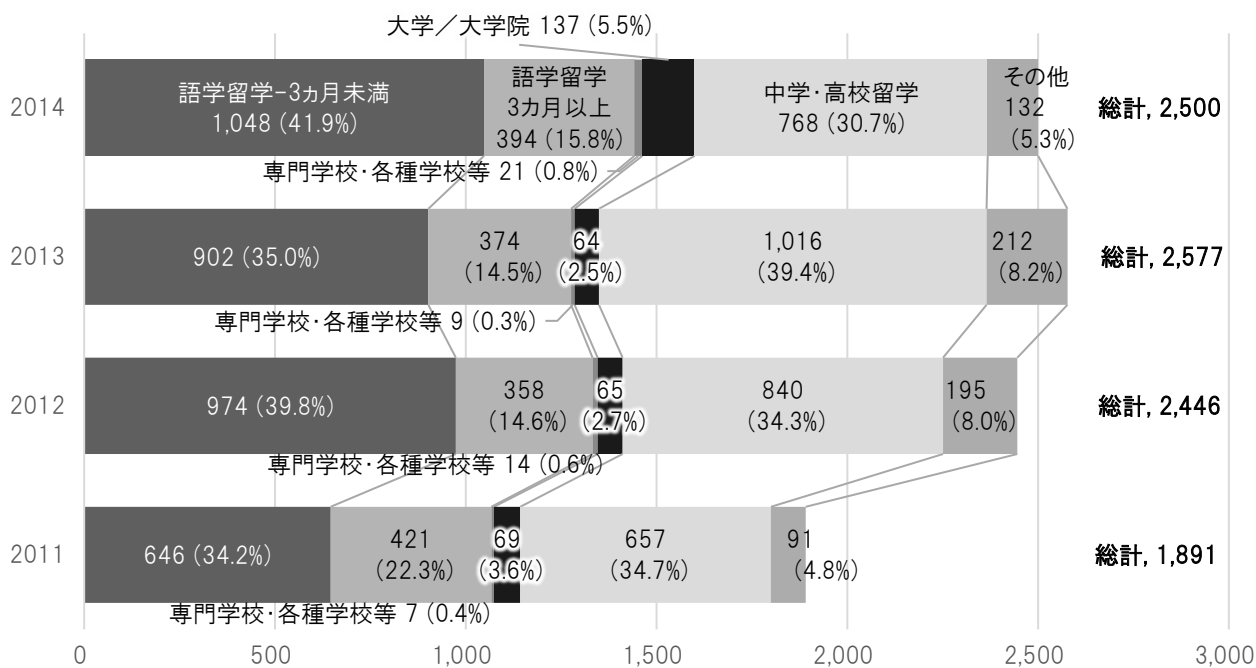


図 28 留学者数の推移(ニュージーランド)

### 3.2.6. フィリピン

フィリピンにおける留学者数の推移を集計した結果が図 29 である。2012 年の留学者総数の伸びは爆発的であり、前年比約 570%増という高い増加率を示した。語学留学は3ヵ月未満の短期だけでなく、3ヵ月以上の長期留学も同様に増え続けている。

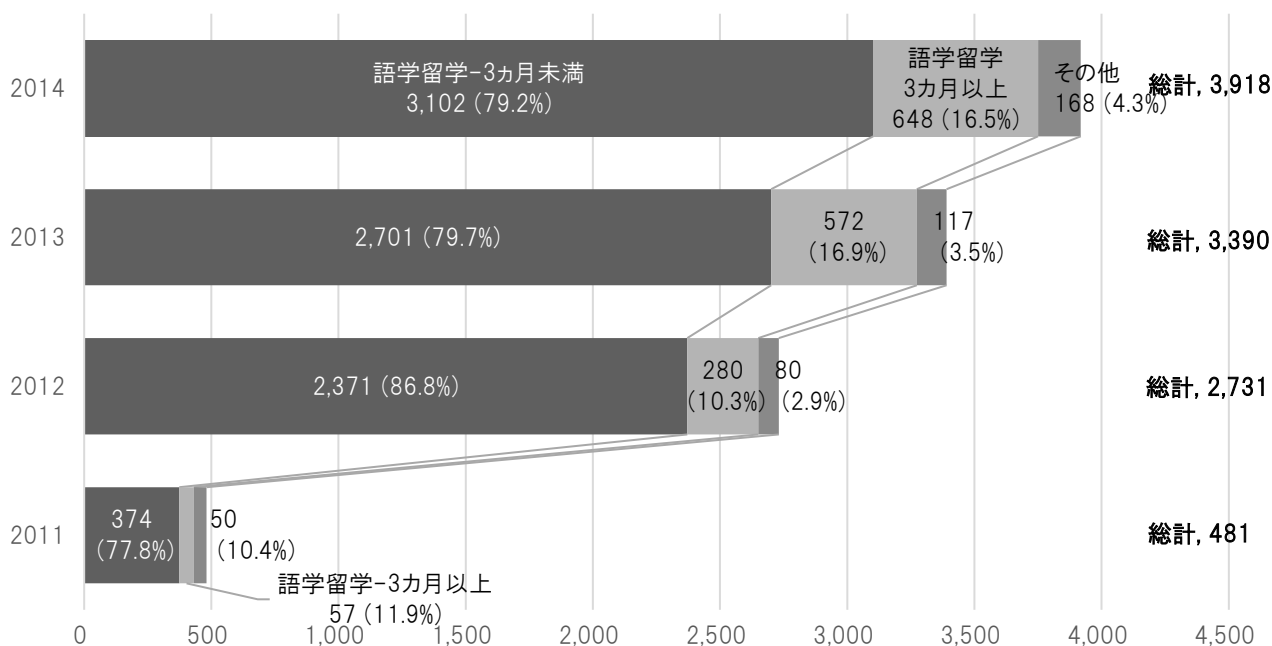


図 29 留学者数の推移(フィリピン)

## 4. まとめ(監修の言葉)

2014年度に引き続き、2015年度も留学手続き代行業者を通して留学した日本人の海外留学者数の調査を、一般財団法人 JAOS 海外留学協議会の協力を得て実施することができた。今回の調査では、JAOS に加盟している39事業者のうち36事業者から回答があり、昨年度に比べて回収率が92.3%と大きく上昇したことで(昨年度は71.1%)、より精度の高いデータを得ることができた。

(1)文部科学省が発表している「日本人の海外留学者数」のデータ、及び(2)日本学生支援機構が発表している「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」のデータ、そして(3)本調査報告書のデータを相互補完的に捉えることで日本人の海外留学状況の全体像を把握することが可能となる。(1)は OECD、IIE、中国教育部等の国際機関や各国・地域政府関係機関が留学生受入れ国の立場で、高等教育機関から収集した留学生全体のデータを基礎としており、そこから日本人留学生数を抽出し、集計したものである。調査の主たる対象者は、留学ビザの下で、単位取得(半年以上)または学位取得(一年以上)を目的として大学等に留学した者である。(2)は日本の大学と外国の大学との学生交流に関する協定に基づき、留学した日本人学生について、日本の大学(送出し機関)から収集したデータを集計したものである。調査の主たる対象者は、日本の大学に在籍している学生で数週間から1年間程度の期間、海外の協定校に留学した者である。この調査では、参考資料として外国の大学との協定に基づかない日本人学生の留学状況についても、日本の在籍大学が把握している限り調査している(留学期間は数週間から1年間程度)。(3)の調査では、本報告書が示す通り、語学学校への留学が6割強(3ヵ月未満が52%、3ヵ月以上が11%)に上り、中学・高校留学の19%が加わると、集計した留学者総数(65,000人)の8割強(82%)を占めており、(1)と(2)の統計資料とは異なった留学の様相を浮き彫りにしている。併せて、海外ボランティア・インターンシップ・ワーキングホリデー等アクティビティ・ベースの留学が14%を占めることを考慮すると日本人海外留学者の裾野の広がりが見えてくる。

本調査の結果では、英語圏への留学が9割を占め(北米とオセアニアで7割)、国別では、アメリカが全体の4分の1で最大の留学先となっており、オーストラリアの2割が続く。国別の特徴を見ると、アメリカは大学(学部)・大学院での留学に大きな存在感を示しているが、2011年からの推移を見ると、その数は減少傾向にある。一方、3ヵ月未満の語学留学は堅調に伸びている。オーストラリアとカナダは語学留学が中心だが、3ヵ月以上の語学留学は共に減少傾向にある。イギリスは全体で4位の留学先であり、語学留学が3ヵ月未満、3ヵ月以上ともに増加を続けている。ニュージーランドは中学・高校の留学でアメリカ、オーストラリアに次ぐ実績をあげている。フランスは、非英語圏の留学先として最も多く、専門学校への留学が多いという特徴がある。近年、アジアへの留学が注目されているが、今回の調査では、全体の13%を占めるに留まっている。しかしながら、フィリピンは、語学留学を中心に、2011年度から2014年度にかけて8倍も留学者数が増加している点は注目すべきであろう。

本調査が今後も継続されることで、より包括的な海外留学者に関するデータが収集されるだけでなく、年代別、性別、都道府県別、職業別など、より精緻な分析ができるようになることを期待したい。それにより、日本人の海外留学の動向がさらに正確に把握できるようになると共に、国境を越えて教育を受ける人たちの流動性に関するビッグデータを構築しようとする国際機関と世界各国の取組みにも寄与することになる。

最後に、本調査にご協力いただいた一般社団法人 JAOS 海外留学協議会及び同会加盟の海外留学手続き  
代行事業者の方々に深くお礼を申し上げます。

一橋大学国際教育センター教授  
日本学生支援機構客員研究員  
太田 浩